

令和 3 年 度

岡山市 一般会計 特別会計 歳入歳出決算

及び基金運用状況審査意見書

岡山市 監査委員



岡 監 第 1 3 2 号  
令和 4 年 9 月 1 日

岡山市長 大 森 雅 夫 様

岡山市監査委員	重 松 浩二郎
同	土 居 幸 徳
同	中 原 淑 子
同	吉 本 賢 二

令和 3 年度岡山市各会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 3 年度岡山市各会計の歳入歳出決算及び証書類その他関係書類並びに基金運用状況報告書を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。



# 目 次

## 各会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の実施場所及び期間	1
第3	審査の着眼点及び方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	3
(3)	市債現在高の状況	4
(4)	財政調整基金等3基金の状況	5
(5)	普通会計の財政状況	6
2	一般会計	8
(1)	歳入	8
(2)	歳出	38
3	特別会計	55
(1)	国民健康保険費	55
(2)	用品調達費	58
(3)	災害遺児教育年金事業費	59
(4)	公共用地取得事業費	60
(5)	財産区費	61
(6)	学童校外事故共済事業費	62
(7)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	63
(8)	介護保険費	64
(9)	後期高齢者医療費	68
(10)	公債費	70
(11)	岡山市立総合医療センター病院事業債	71
4	財産に関する調書	72
5	まとめ	74

## 基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	76
第2	審査の実施場所及び期間	76
第3	審査の着眼点及び方法	76
第4	審査の結果	76
1	岡山市土地開発基金	77
資	料	79

(注) 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。

2 文中の比率、グラフ中の比率、各表中の比率及び数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。

3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。

4 項別状況説明中の符号の用法は、次のとおりである。

「ほぼ皆増」……増加率が10,000%以上のもの

5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のもの

「—」……算出不能、該当数値のないもの

# 令和3年度岡山市各会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和3年度岡山市一般会計歳入歳出決算  
令和3年度岡山市国民健康保険費特別会計歳入歳出決算  
令和3年度岡山市用品調達費特別会計歳入歳出決算  
令和3年度岡山市災害遺児教育年金事業費特別会計歳入歳出決算  
令和3年度岡山市公共用地取得事業費特別会計歳入歳出決算  
令和3年度岡山市財産区費特別会計歳入歳出決算  
令和3年度岡山市学童校外事故共済事業費特別会計歳入歳出決算  
令和3年度岡山市母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計歳入歳出決算  
令和3年度岡山市介護保険費特別会計歳入歳出決算  
令和3年度岡山市後期高齢者医療費特別会計歳入歳出決算  
令和3年度岡山市公債費特別会計歳入歳出決算  
令和3年度岡山市立総合医療センター病院事業債特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の実施場所及び期間

監査委員室  
令和4年6月27日から  
令和4年8月24日まで

## 第3 審査の着眼点及び方法

審査に当たっては、岡山市監査基準に準拠し、令和3年度岡山市一般会計特別会計歳入歳出決算書及び証書類並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が関係法令に適合して調製されているかを確認し、これらの計数を会計管理者所管の関係諸帳簿及び関係課から提出された決算資料と照合することにより実施した。

これらの資料のほか、例月現金出納検査、定期監査及び随時監査の結果も考慮に入れながら、必要に応じ関係者からの説明を聴取し、その適否について審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合し、正確であると認めた。

また、歳入では、一部に収入未済や不納欠損となっているもの、歳出では、翌年度へ繰り越したものがあつたが、適正であると認めた。

なお、各会計の決算状況及びこれらに対する審査意見は、次のとおりである。

# 1 決算の総括

## (1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。(資料第1,2参照)

歳入	6,013億700万円	(予算現額に対する執行率	97.0%)
一般会計	4,018億4,765万円	(同)	95.5%)
特別会計	1,994億5,935万円	(同)	100.2%)
歳出	5,796億294万円	(同)	93.5%)
一般会計	3,823億8,234万円	(同)	90.8%)
特別会計	1,972億2,060万円	(同)	99.1%)
歳入歳出差引額	217億406万円		
一般会計	194億6,531万円		
特別会計	22億3,875万円		

決算規模の推移は、次表のとおりである。(資料第1参照)

### 決算規模の推移

区分	歳入			歳出			
	決算額	対前年度 増,減(△)額	前年度比	決算額	対前年度 増,減(△)額	前年度比	
総計額	年度	千円	千円	%	千円	千円	%
	29	515,756,733	38,603,866	108.1	502,254,668	38,417,734	108.3
	30	508,815,540	△6,941,193	98.7	491,041,515	△11,213,153	97.8
	元	525,264,784	16,449,245	103.2	508,506,489	17,464,974	103.6
	2	614,733,959	89,469,175	117.0	594,741,931	86,235,442	117.0
	<b>3</b>	<b>601,307,008</b>	<b>△13,426,951</b>	<b>97.8</b>	<b>579,602,946</b>	<b>△15,138,985</b>	<b>97.5</b>
純計額	29	464,682,353	39,825,291	109.4	451,180,288	39,639,159	109.6
	30	458,661,631	△6,020,722	98.7	440,887,606	△10,292,682	97.7
	元	470,765,376	12,103,745	102.6	454,007,081	13,119,475	103.0
	2	563,229,303	92,463,926	119.6	543,237,274	89,230,193	119.7
	<b>3</b>	<b>535,672,852</b>	<b>△27,556,451</b>	<b>95.1</b>	<b>513,968,789</b>	<b>△29,268,485</b>	<b>94.6</b>

(注) 純計額は、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した額である。



## (2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。(資料第2参照)

### 決算収支の推移

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳入総額 A		円	円	円
	一般会計	401,847,653,795	430,838,834,598	340,004,678,384
	特別会計	199,459,354,593	183,895,124,697	185,260,106,328
	<b>計</b>	<b>601,307,008,388</b>	<b>614,733,959,295</b>	<b>525,264,784,712</b>
歳出総額 B				
	一般会計	382,382,343,470	413,237,713,160	324,373,664,353
	特別会計	197,220,602,318	181,504,217,758	184,132,824,893
	<b>計</b>	<b>579,602,945,788</b>	<b>594,741,930,918</b>	<b>508,506,489,246</b>
歳入歳出差引額 C (A - B)				
	一般会計	19,465,310,325	17,601,121,438	15,631,014,031
	特別会計	2,238,752,275	2,390,906,939	1,127,281,435
	<b>計</b>	<b>21,704,062,600</b>	<b>19,992,028,377</b>	<b>16,758,295,466</b>
翌年度へ繰り 越すべき財源 (既収入財源) D				
	一般会計	5,414,190,266	5,005,301,489	4,954,118,963
	特別会計	0	0	0
	<b>計</b>	<b>5,414,190,266</b>	<b>5,005,301,489</b>	<b>4,954,118,963</b>
実質収支 E (C - D)				
	一般会計	14,051,120,059	12,595,819,949	10,676,895,068
	特別会計	2,238,752,275	2,390,906,939	1,127,281,435
	<b>計</b>	<b>16,289,872,334</b>	<b>14,986,726,888</b>	<b>11,804,176,503</b>
単年度収支 E - 前年度のE				
	一般会計	1,455,300,110	1,918,924,881	805,587,241
	特別会計	△152,154,664	1,263,625,504	△308,898,824
	<b>計</b>	<b>1,303,145,446</b>	<b>3,182,550,385</b>	<b>496,688,417</b>

一般会計及び特別会計の合計では、歳入歳出差引額は217億406万円の剰余金を生じており、このうち翌年度へ繰り越すべき財源54億1,419万円を控除した実質収支は162億8,987万円となっている。

この実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は13億314万円となっている。

### (3) 市債現在高の状況

市債現在高は、次表のとおりである。

#### 市債現在高の状況

区 分		年度末現在高	前年度比	指数	年度中の増減額
年度		千円	%		千円
元	一般会計	338,031,694	100.4	100	1,420,445
	特別会計	14,625,001	94.1	100	△920,112
	<b>計</b>	<b>352,656,695</b>	<b>100.1</b>	<b>100</b>	<b>500,333</b>
2	一般会計	349,359,760	103.4	103.4	11,328,066
	特別会計	13,876,255	94.9	94.9	△748,746
	<b>計</b>	<b>363,236,015</b>	<b>103.0</b>	<b>103.0</b>	<b>10,579,320</b>
3	一般会計	359,166,050	102.8	106.3	9,806,290
	特別会計	13,393,930	96.5	91.6	△482,325
	<b>計</b>	<b>372,559,980</b>	<b>102.6</b>	<b>105.6</b>	<b>9,323,965</b>

(注) 指数は令和元年度を100として算出している。

年度末現在高は3,725億5,998万円で、前年度末に比べ一般会計は98億629万円(2.8%)増加、特別会計は4億8,232万円(3.5%)減少、合計では93億2,396万円(2.6%)増加している。これは主に、合併推進事業債の増加によるものである。

市債の借入先及び利率は、次表のとおりである。

#### 市債借入先及び利率の状況

区分	借 入 先	令和3年度末現在高	利 率		
		千円			%
一 般 会 計	財政融資資金	63,486,925	0.001	～	4.650
	旧郵政公社資金	2,437,178	0.010	～	3.100
	地方公共団体金融機構資金	69,811,555	0.003	～	4.750
	市中銀行	58,684,467	0.020	～	2.380
	市場公募債	100,000,000	0.120	～	0.991
	その他	64,745,925	0	～	2.560
	<b>計</b>		<b>359,166,050</b>		
特 別 会 計	財政融資資金	11,388,467	0.100	～	5.050
	地方公共団体金融機構資金	400,876	0.002	～	0.200
	市中銀行	649,188	0.100	～	1.005
	その他	955,399	0	～	0.080
	<b>計</b>		<b>13,393,930</b>		
<b>合 計</b>		<b>372,559,980</b>			

#### (4) 財政調整基金等3基金の状況

財政調整基金及び市債調整基金に公共施設等整備基金を加えた3基金の基金残高の状況は、次表のとおりである。

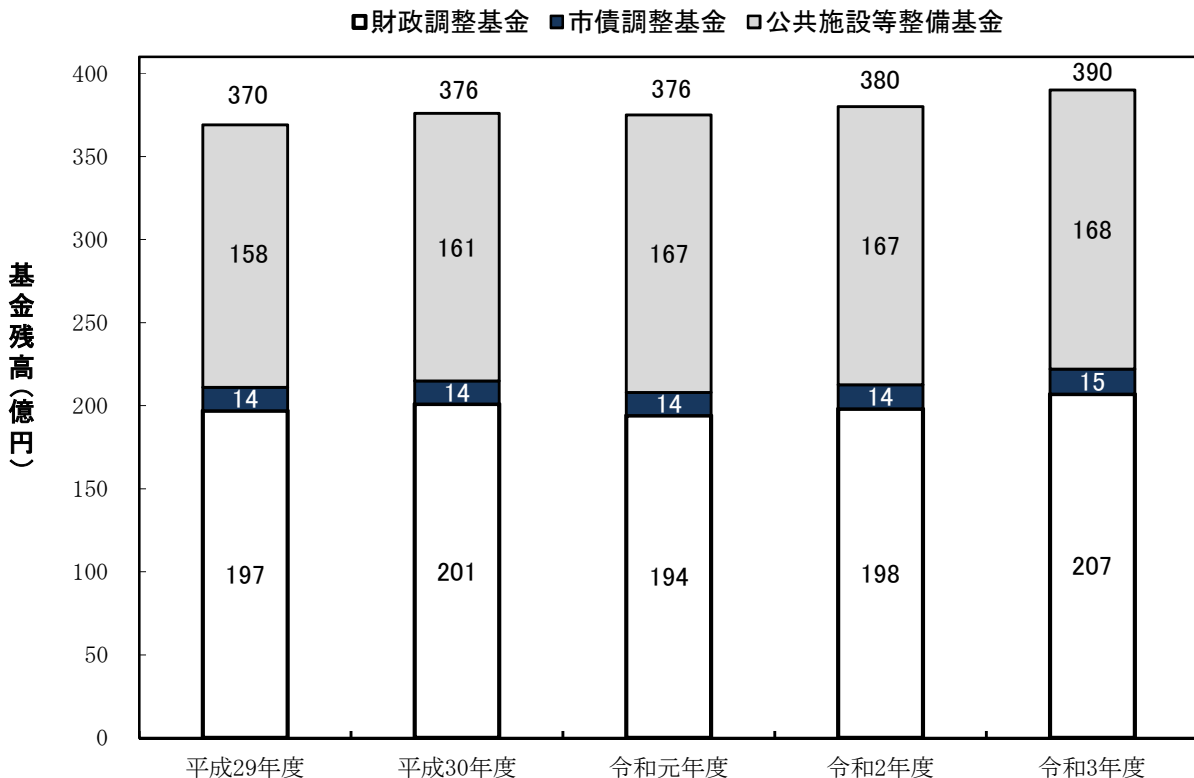
#### 3基金の基金残高の状況

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	千円	千円	千円	千円	千円
財政調整基金	19,743,666	20,050,019	19,403,680	19,808,259	20,735,628
市債調整基金	1,401,560	1,411,530	1,426,510	1,446,251	1,476,748
公共施設等整備基金	15,840,074	16,141,999	16,743,205	16,747,968	16,752,239
<b>計</b>	<b>36,985,300</b>	<b>37,603,548</b>	<b>37,573,395</b>	<b>38,002,478</b>	<b>38,964,615</b>

(注) 市債調整基金のうち、市場公募債の満期一括償還分に係る積立額及び取崩額を除いている。

3基金の年度末残高は389億6,461万円で、前年度末に比べ9億6,213万円増加している。これは主に、財政調整基金において、財源調整のために53億7,782万円を取り崩したが、令和2年度決算に伴う剰余金積立等として63億519万円を積立したこと、また、公共施設等整備基金において、市有施設の老朽化対策などのために20億円を取り崩したが、同時に同事業等の財源として20億427万円を積立したことによるものである。

#### 財源調整のための3基金残高の推移



## (5) 普通会計の財政状況

普通会計の決算状況は、次のとおりである。(資料第 13, 14 参照)

### 主な歳入決算額の対前年度比較

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増, 減 (△)額
	百万円	百万円	百万円
市 税	130,421	128,979	1,442
財 産 収 入	2,470	641	1,829
諸 収 入	4,648	8,228	△3,580
そ の 他	26,863	24,574	2,289
<b>自主財源計</b>	<b>164,402</b>	<b>162,423</b>	<b>1,979</b>
地方交付税	44,157	33,931	10,226
国庫支出金	97,408	148,415	△51,007
県 支 出 金	17,684	18,504	△820
市 債	46,623	40,346	6,276
そ の 他	32,549	28,132	4,417
<b>依存財源計</b>	<b>238,420</b>	<b>269,328</b>	<b>△30,908</b>
<b>合 計</b>	<b>402,822</b>	<b>431,751</b>	<b>△28,929</b>

### 性質別歳出決算額の対前年度比較

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増, 減 (△)額
	百万円	百万円	百万円
人 件 費	79,842	79,752	90
扶 助 費	106,503	85,821	20,682
公 債 費	47,717	33,656	14,061
<b>義務的経費計</b>	<b>234,062</b>	<b>199,229</b>	<b>34,833</b>
普通建設事業費	50,769	43,674	7,095
災害復旧事業費	274	866	△592
<b>投資的経費計</b>	<b>51,043</b>	<b>44,541</b>	<b>6,502</b>
物 件 費	37,952	34,373	3,579
維 持 補 修 費	4,876	4,766	111
補 助 費 等	21,650	97,212	△75,562
繰 出 金	24,945	24,673	272
投資及び出資金・貸付金	3,439	6,846	△3,406
積 立 金	5,689	2,863	2,826
<b>その他の経費計</b>	<b>98,552</b>	<b>170,732</b>	<b>△72,180</b>
<b>合 計</b>	<b>383,657</b>	<b>414,502</b>	<b>△30,845</b>

歳入は前年度に比べ 289 億 2,906 万円 (6.7%) 減少しており、これは主に、地方交付税、市債は増加したが、国庫支出金が減少したためである。歳出は前年度に比べ 308 億 4,457 万円 (7.4%) 減少しており、これは主に、扶助費、公債費は増加したが、補助費等が減少したためである。

歳入を自主財源及び依存財源に分類すると、自主財源は前年度に比べ 19 億 7,901 万円増加しており、これは主に、諸収入は減少したが、市税、財産収入が増加したためである。依存財源は前年度に比べ 309 億 807 万円減少しており、これは主に、地方交付税、市債は増加したが、国庫支出金が減少したためである。この結果、構成比では、前年度に比べ、自主財源は 40.8%で 3.2 ポイント上昇、依存財源は 59.2%で 3.2 ポイント低下している。

歳出を性質別に分類すると、義務的経費は前年度に比べ 348 億 3,305 万円増加しており、これは、扶助費、公債費、人件費のいずれも増加したためである。投資的経費は前年度に比べ 65 億 230 万円増加しており、これは主に、普通建設事業費が増加したためである。その他の経費は前年度に比べ 721 億 7,993 万円減少しており、これは主に、補助費等が減少したためである。この結果、構成比では、前年度に比べ、義務的経費は 61.0%で 12.9 ポイント上昇、投資的経費は 13.3%で 2.6 ポイント上昇、その他の経費は 25.7%で 15.5 ポイント低下している。

普通会計の主な財政指標等の状況は、次表のとおりである。

### 主な財政指標等の状況

区分	財政力指数	経常収支比率	実質収支比率	歳入総額に占める 一般財源等の比率	歳出総額に占める 義務的経費の比率	歳出総額に占める 投資的経費の比率
年度		%	%	%	%	%
29	0.804	89.3	4.0	67.4	(24.1) 58.9	12.2
30	0.799	89.8	4.7	68.1	(24.2) 59.7	12.5
元	0.790	90.2	5.1	67.4	(23.6) 60.2	12.6
2	0.788	90.6	5.9	53.8	(19.2) 48.1	10.7
<b>3</b>	<b>0.766</b>	<b>85.5</b>	<b>6.3</b>	<b>61.9</b>	<b>(20.8)</b> <b>61.0</b>	<b>13.3</b>

(注)1 普通会計とは、総務省で定める基準により作成される統計上の会計で、一般会計と特別会計（公営事業会計を除く。）を合算し、重複額等を控除したものである。

2 歳出総額に占める義務的経費の比率欄中（ ）内の数値は、歳出総額に占める人件費の比率を表す。

#### ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価する際に一般的に用いられるもので、数値が1に近いほど財政力が強いとみることができ、1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。本年度の財政力指数は0.766で、前年度に比べ0.022ポイント低下している。

#### イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の硬直度や弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるとされている。一般的には、80%を超える場合は、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。本年度の経常収支比率は85.5%で、前年度に比べ5.1ポイント低下している。

#### ウ 実質収支比率

実質収支比率は、実質収支額の水準を判断するための指標として用いられるもので、団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概には言えないが、3～5%程度が望ましいと考えられている。本年度の実質収支比率は6.3%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

## 2 一 般 会 計

一般会計の決算額は、歳入 4,018 億 4,765 万円、歳出 3,823 億 8,234 万円、歳入歳出差引額（形式収支）194 億 6,531 万円となっている。

しかし、この金額には、翌年度繰越額 253 億 5,330 万円に対する翌年度へ繰り越すべき財源（既収入財源）が 54 億 1,419 万円含まれているので、これを控除した実質収支は 140 億 5,112 万円となっている。

地方自治法の規定により実質収支のうち 71 億円を財政調整基金へ積み立てており、形式収支から財政調整基金積立金を差し引いた 123 億 6,531 万円を翌年度へ繰り越している。

また、単年度収支は 14 億 5,530 万円となっている。

予算現額に対する執行率は歳入が 95.5%、歳出が 90.8%となっており、前年度に比べ、歳入は 0.5 ポイント、歳出は 1.3 ポイントそれぞれ低下している。

### (1) 歳 入

#### ア 決 算 状 況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

#### 一 般 会 計 歳 入 決 算 状 況

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増, 減 (△)	
	A	B	C (A - B)	C / B
予 算 現 額	420,967,140,616 円	448,662,359,805 円	△27,695,219,189 円	△6.2 %
調 定 額	407,978,269,504 円	438,383,523,987 円	△30,405,254,483 円	△6.9 %
収 入 済 額	(42,807,380) 円	(42,195,987) 円	(611,393) 円	1.4 %
	401,847,653,795 円	430,838,834,598 円	△28,991,180,803 円	△6.7 %
予 算 現 額 に 対 する 比 率 (執 行 率)	95.5 %	96.0 %	△ 0.5 ポイント	
調 定 額 に 対 する 比 率 (収 納 率)	98.5 %	98.3 %	0.2 ポイント	
不 納 欠 損 額	371,621,542 円	297,389,573 円	74,231,969 円	25.0 %
収 入 未 済 額	5,801,801,547 円	7,289,495,803 円	△1,487,694,256 円	△20.4 %

(注) 「収入済額」の欄中、上段の ( ) 内の数字は還付未済額

収入済額は 4,018 億 4,765 万円で、前年度に比べ 289 億 9,118 万円 (6.7%) 減少している。予算現額に対する執行率は 95.5%で、前年度に比べ 0.5 ポイント低下している。

なお、歳出における翌年度繰越額 253 億 5,330 万円に対する国庫支出金等未収入特定財源が 199 億 3,911 万円あり、これを除くと 100.2%の執行率となる。

調定額に対する収納率は 98.5%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

収入未済額は 58 億 180 万円で、前年度に比べ 14 億 8,769 万円 (20.4%) 減少している。この主なものは、市税の 25 億 2,121 万円である。

不納欠損額は 3 億 7,162 万円で、前年度に比べ 7,423 万円 (25.0%) 増加している。この主なものは、市税の 2 億 4,812 万円である。

## イ 財源別収入状況

財源別収入状況は、次のとおりである。（資料第4,5参照）

一般財源は2,494億8,416万円で、前年度に比べ171億9,734万円（7.4%）増加している。歳入総額に占める割合は62.1%で、前年度に比べ8.2ポイント上昇している。

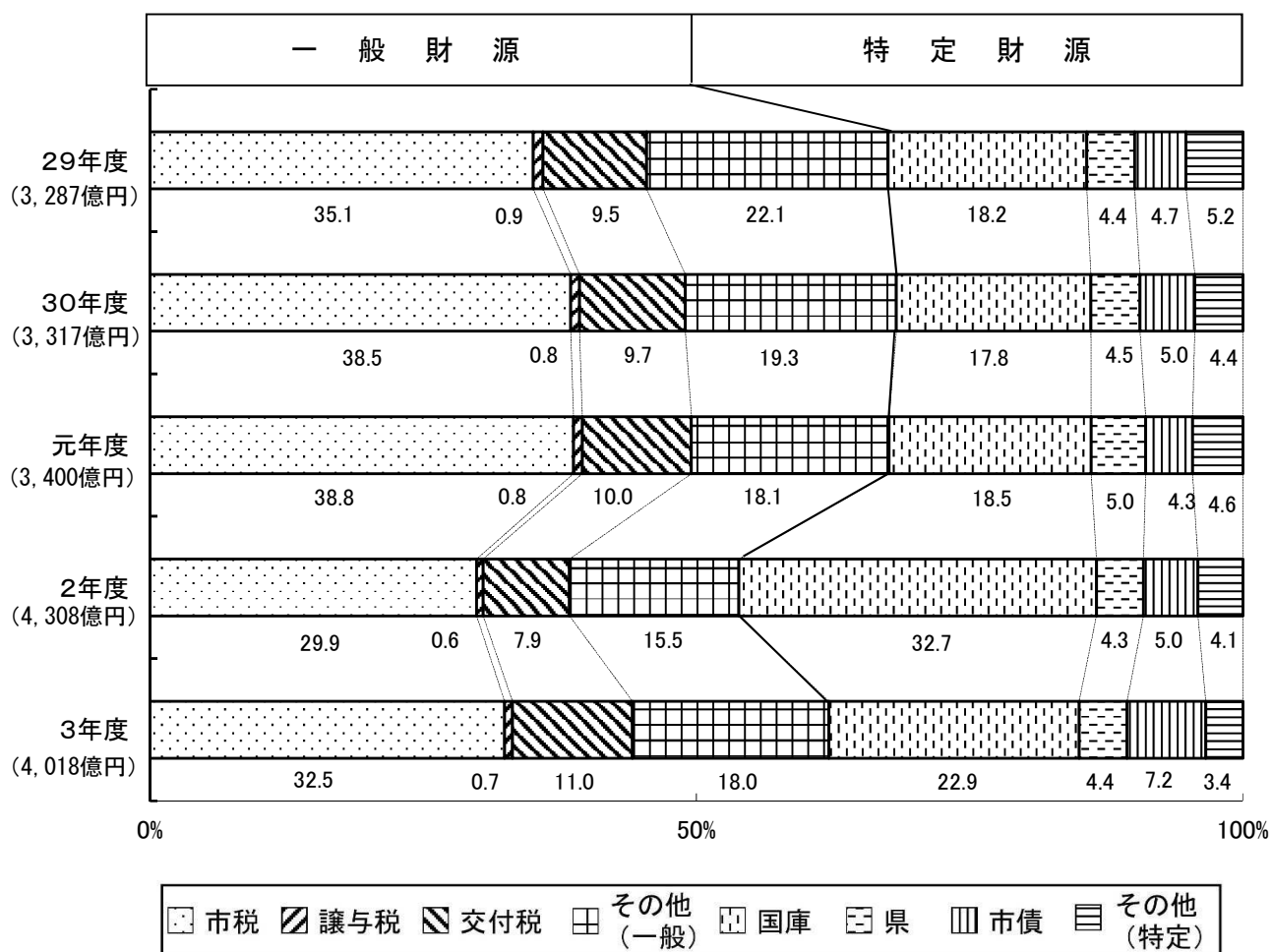
特定財源は1,523億6,348万円で、前年度に比べ461億8,852万円（23.3%）減少している。歳入総額に占める割合は37.9%で、前年度に比べ8.2ポイント低下している。

また、財源を自主的なもの及び依存的なものに分類すると、自主財源は1,638億5,031万円で、前年度に比べ20億6,079万円（1.3%）増加している。歳入総額に占める割合は40.8%で、前年度に比べ3.2ポイント上昇している。

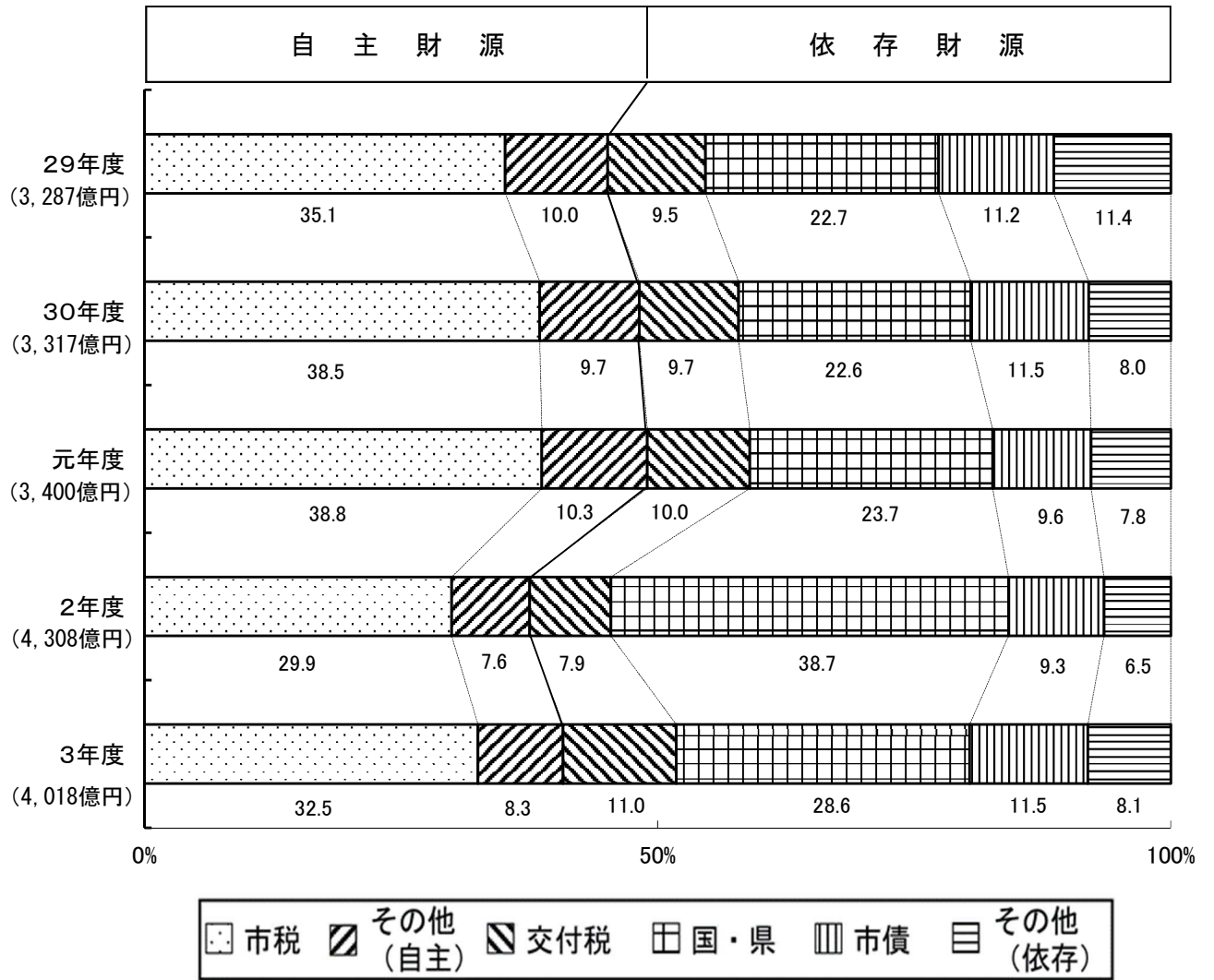
依存財源は2,379億9,734万円で、前年度に比べ310億5,197万円（11.5%）減少している。歳入総額に占める割合は59.2%で、前年度に比べ3.2ポイント低下している。

なお、「一般財源及び特定財源の構成比の推移」及び「自主財源及び依存財源の構成比の推移」は、次のとおりである。

### 一般財源及び特定財源の構成比の推移



### 自主財源及び依存財源の構成比の推移





## ウ 款別決算状況

款別の決算状況は、次のとおりである。（資料第 6-1 参照）

### 第 1 款 市 税

収入済額は 1,304 億 2,131 万円で、前年度に比べ 14 億 4,232 万円（1.1%）増加しており、予算現額 1,294 億 1,832 万円に対し 10 億 299 万円増加している。

税目別に分類すると、次表のとおりである。

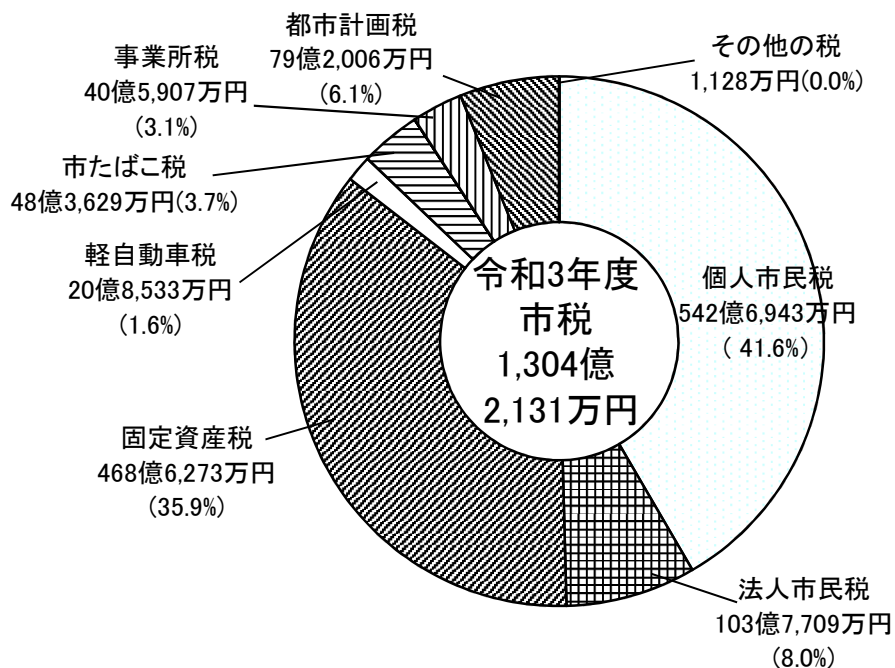
### 市 税 収 入 比 較 表

年度	税 目	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額			執行率 C/A	収納率 C/B	
				C	(うち還付未済額)	構成比			
令和 3 年度	市 民 税	円 63,957,165,000	円 66,307,733,075	円 64,646,531,622	円 34,877,713	% 49.6	% 101.1	% 97.5	
		個 人	53,811,327,000	55,769,194,829	54,269,436,973	22,819,713	41.6	100.9	97.3
		法 人	10,145,838,000	10,538,538,246	10,377,094,649	12,058,000	8.0	102.3	98.5
	固定資産税	46,776,351,000	47,645,314,388	46,862,735,440	6,655,634	35.9	100.2	98.4	
	軽自動車税	2,047,083,000	2,177,891,866	2,085,338,638	379,326	1.6	101.9	95.8	
	市たばこ税	4,739,857,000	4,836,752,187	4,836,293,464	0	3.7	102.0	100.0	
	事業所税	4,042,071,000	4,093,663,480	4,059,071,090	0	3.1	100.4	99.2	
	都市計画税	7,839,093,000	8,074,979,161	7,920,068,610	791,217	6.1	101.0	98.1	
	その他の税	16,704,000	11,629,740	11,280,860	0	0.0	67.5	97.0	
	計	<b>129,418,324,000</b>	<b>133,147,963,897</b>	<b>130,421,319,724</b>	<b>42,703,890</b>	<b>100</b>	<b>100.8</b>	<b>98.0</b>	
令和 2 年度	市 民 税	63,335,805,000	65,858,906,701	64,009,023,491	32,639,945	49.6	101.1	97.2	
		個 人	54,293,297,000	56,334,082,944	54,779,973,187	25,837,845	42.5	100.9	97.2
		法 人	9,042,508,000	9,524,823,757	9,229,050,304	6,802,100	7.2	102.1	96.9
	固定資産税	46,010,267,000	48,266,809,582	46,449,508,093	7,408,768	36.0	101.0	96.2	
	軽自動車税	2,001,069,000	2,119,413,523	2,021,378,717	435,001	1.6	101.0	95.4	
	市たばこ税	4,799,508,000	4,602,851,806	4,602,393,083	4	3.6	95.9	100.0	
	事業所税	3,853,596,000	4,050,081,937	3,971,531,157	0	3.1	103.1	98.1	
	都市計画税	7,778,689,000	8,193,614,218	7,911,873,852	1,497,909	6.1	101.7	96.6	
	その他の税	17,863,000	13,636,230	13,287,350	0	0.0	74.4	97.4	
計	<b>127,796,797,000</b>	<b>133,105,313,997</b>	<b>128,978,995,743</b>	<b>41,981,627</b>	<b>100</b>	<b>100.9</b>	<b>96.9</b>		
増・減 (△)	市 民 税	621,360,000	448,826,374	637,508,131	2,237,768	0.0	0.0	0.3	
		個 人	△481,970,000	△564,888,115	△510,536,214	△3,018,132	△0.9	0.0	0.1
		法 人	1,103,330,000	1,013,714,489	1,148,044,345	5,255,900	0.8	0.2	1.6
	固定資産税	766,084,000	△621,495,194	413,227,347	△753,134	△0.1	△0.8	2.2	
	軽自動車税	46,014,000	58,478,343	63,959,921	△55,675	0.0	0.9	0.4	
	市たばこ税	△59,651,000	233,900,381	233,900,381	△4	0.1	6.1	0.0	
	事業所税	188,475,000	43,581,543	87,539,933	0	0.0	△2.7	1.1	
	都市計画税	60,404,000	△118,635,057	8,194,758	△706,692	0.0	△0.7	1.5	
	その他の税	△1,159,000	△2,006,490	△2,006,490	0	0.0	△6.9	△0.4	
計	<b>1,621,527,000</b>	<b>42,649,900</b>	<b>1,442,323,981</b>	<b>722,263</b>	<b>—</b>	<b>△0.1</b>	<b>1.1</b>		

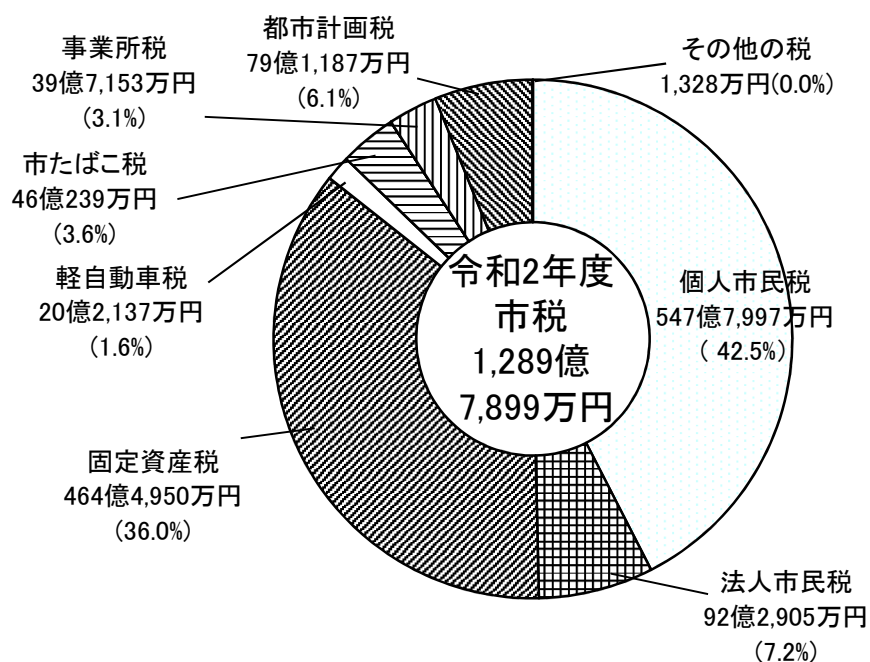
(注)その他の税は、鉱産税、入湯税である。

税目別の構成比を円グラフにすると、次のとおりである。

### 令和3年度市税収入状況



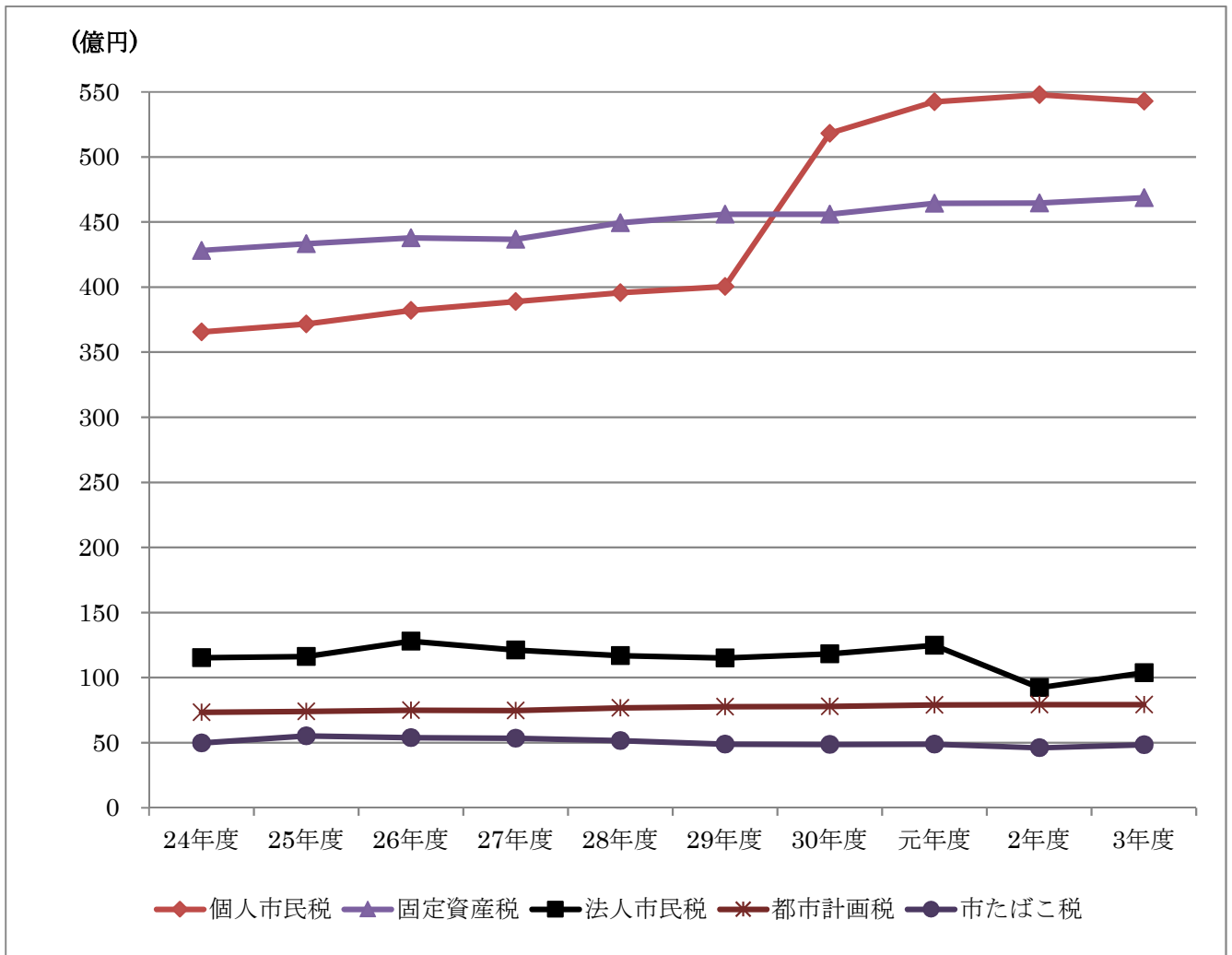
### 令和2年度市税収入状況



主な税目の前年度比をみると、市民税は個人市民税が5億1,053万円減少したが、法人市民税が11億4,804万円増加しており、合計では6億3,750万円増加している。これは、法人市民税において新型コロナウイルス感染症に伴い徴収猶予を行ったものが、今年度納付されたことなどによるものである。

また、固定資産税が4億1,322万円増加しているが、法人市民税と同様の理由によるものである。主な市税収入の推移は、次のとおりである。

## 主 な 市 税 収 入 の 推 移



(単位：億円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
個人市民税	365	372	382	389	396	400	518	542	548	543
固定資産税	428	433	438	437	449	456	456	464	464	469
法人市民税	115	116	128	121	117	115	118	125	92	104
都市計画税	73	74	75	75	77	78	78	79	79	79
市たばこ税	50	55	54	53	51	49	49	49	46	48

市税の収納状況は、次表のとおりである。

### 収 納 状 況

区 分	令和3年度					2年度
	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	収納率
	円	円	%	円	円	%
現年課税分	129,176,101,224	(41,424,019) 128,421,643,374	99.4	12,011,893	783,869,976	98.4
滞納繰越分	3,971,862,673	(1,279,871) 1,999,676,350	50.3	236,117,489	1,737,348,705	30.2
<b>計</b>	<b>133,147,963,897</b>	<b>(42,703,890)</b> <b>130,421,319,724</b>	<b>98.0</b>	<b>248,129,382</b>	<b>2,521,218,681</b>	<b>96.9</b>

(注) 収入済額欄中、上段の( )内の数字は還付未済額を示す。

収納率は、前年度と比べ、現年課税分は99.4%で1.0ポイント、滞納繰越分は50.3%で20.1ポイントそれぞれ上昇し、合計では98.0%で1.1ポイント上昇している。

市税の収納率の推移は、次表のとおりである。

### 市 税 収 納 率 の 推 移

(単位：%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
現年課税分	98.5	98.7	98.8	98.9	99.1	99.3	99.2	99.3	98.4	99.4
滞納繰越分	20.8	21.1	21.0	23.6	25.2	26.8	31.0	32.1	30.2	50.3
<b>計</b>	<b>94.1</b>	<b>94.5</b>	<b>95.1</b>	<b>95.5</b>	<b>96.1</b>	<b>96.7</b>	<b>97.4</b>	<b>97.7</b>	<b>96.9</b>	<b>98.0</b>

市税の収入未済額等の決算状況は、次表のとおりである。

### 市税の収入未済額等の決算状況

区 分		令和3年度		令和2年度		増、減(△)	
		収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額
現年課税分	市 民 税	円 510,134,208	円 1,662,455	円 712,500,600	円 1,530,687	円 △202,366,392	円 131,768
	個人	474,097,957	1,533,938	515,380,044	1,530,687	△41,282,087	3,251
	法人	36,036,251	128,517	197,120,556	0	△161,084,305	128,517
	固 定 資 産 税	204,977,770	8,515,926	1,196,460,292	1,916,754	△991,482,522	6,599,172
	都 市 計 画 税	38,795,253	1,730,776	157,325,329	390,246	△118,530,076	1,340,530
	そ の 他 の 税	29,962,745	102,736	84,323,635	44,800	△54,360,890	57,936
	計	<b>783,869,976</b>	<b>12,011,893</b>	<b>2,150,609,856</b>	<b>3,882,487</b>	<b>△1,366,739,880</b>	<b>8,129,406</b>
滞納繰越分	市 民 税	1,076,552,205	107,730,298	1,051,677,929	116,813,939	24,874,276	△9,083,641
	個人	954,263,523	92,682,151	969,659,739	93,377,132	△15,396,216	△694,981
	法人	122,288,682	15,048,147	82,018,190	23,436,807	40,270,492	△8,388,660
	固 定 資 産 税	489,306,595	86,434,291	576,556,116	49,777,095	△87,249,521	36,657,196
	都 市 計 画 税	97,978,308	17,197,431	115,549,412	9,973,288	△17,571,104	7,224,143
	そ の 他 の 税	73,511,597	24,755,469	84,196,363	9,263,396	△10,684,766	15,492,073
	計	<b>1,737,348,705</b>	<b>236,117,489</b>	<b>1,827,979,820</b>	<b>185,827,718</b>	<b>△90,631,115</b>	<b>50,289,771</b>
合 計	市 民 税	2,356,400,217	109,392,753	1,764,178,529	118,344,626	△177,492,116	△8,951,873
	個人	1,525,342,291	94,216,089	1,485,039,783	94,907,819	△56,678,303	△691,730
	法人	831,057,926	15,176,664	279,138,746	23,436,807	△120,813,813	△8,260,143
	固 定 資 産 税	694,284,365	94,950,217	1,773,016,408	51,693,849	△1,078,732,043	43,256,368
	都 市 計 画 税	136,773,561	18,928,207	272,874,741	10,363,534	△136,101,180	8,564,673
	そ の 他 の 税	103,474,342	24,858,205	168,519,998	9,308,196	△65,045,656	15,550,009
	計	<b>2,521,218,681</b>	<b>248,129,382</b>	<b>3,978,589,676</b>	<b>189,710,205</b>	<b>△1,457,370,995</b>	<b>58,419,177</b>

(注) その他の税は、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税、事業所税である。

収入未済額は25億2,121万円で、前年度に比べ14億5,737万円(36.6%)減少している。  
不納欠損額は2億4,812万円で、前年度に比べ5,841万円(30.8%)増加している。

市税における収入未済額の推移は、次表のとおりである。

### 収 入 未 済 額 の 推 移

(単位：円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
3,567,018,988	3,133,477,763	2,888,090,867	3,978,589,676	2,521,218,681

市税における収入未済に対する対応状況は、次のとおりである。

### 財 産 差 押 状 況

区 分	令和2年度末		差押執行		差押解除		令和3年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
動 産	件 81	千円 80,171	件 13	千円 10,881	件 39	千円 29,480	件 55	千円 61,572
不 動 産	1,741	765,723	98	48,045	382	153,286	1,457	660,482
債 権	3,026	2,416,102	4,579	593,700	4,990	954,439	2,615	2,055,363
参 加 差 押	1,431	722,726	53	23,355	304	157,357	1,180	588,724
<b>計</b>	<b>6,279</b>	<b>3,984,722</b>	<b>4,743</b>	<b>675,981</b>	<b>5,715</b>	<b>1,294,562</b>	<b>5,307</b>	<b>3,366,141</b>

### 交 付 要 求 状 況

令和2年度末		新規要求分		解除分		令和3年度末	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
件 602	千円 536,747	件 319	千円 80,459	件 360	千円 185,934	件 561	千円 431,272

### 執 行 停 止 の 状 況

区 分	令和3年度		令和2年度		増、減(△)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
無 財 産	件 12,178	円 281,941,676	件 10,850	円 217,753,221	件 1,328	円 64,188,455
生 活 困 窮	7,507	89,707,225	6,539	77,684,416	968	12,022,809
所 在 不 明	1,208	19,548,356	1,225	22,810,416	△17	△3,262,060
<b>計</b>	<b>20,893</b>	<b>391,197,257</b>	<b>18,614</b>	<b>318,248,053</b>	<b>2,279</b>	<b>72,949,204</b>

令和3年度の不納欠損処分の根拠ごとの内訳は、次表のとおりである。

### 不納欠損処分の根拠ごとの内訳

区 分	地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		地方税法 第18条第1項		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税普通徴収	2,084	37,475,547	670	15,046,601	1,793	29,288,080	4,547	81,810,228
市民税特別徴収	173	3,263,476	404	7,051,263	287	2,091,122	864	12,405,861
法人市民税	72	3,841,914	79	7,819,215	63	3,515,535	214	15,176,664
固定資産税 都市計画税	926	22,591,819	853	71,673,555	1382	19,613,050	3,161	113,878,424
軽自動車税	1,224	7,046,654	87	421,439	615	3,374,712	1,926	10,842,805
事業所税	0	0	6	14,015,400	0	0	6	14,015,400
<b>計</b>	<b>4,479</b>	<b>74,219,410</b>	<b>2,099</b>	<b>116,027,473</b>	<b>4,140</b>	<b>57,882,499</b>	<b>10,718</b>	<b>248,129,382</b>

(注) 地方税法第15条の7第4項…滞納処分の執行の停止が3年間継続したときに、納税義務が消滅する。

地方税法第15条の7第5項…徴収不能が明らかな場合、直ちに納税義務を消滅させることができる。

地方税法第18条第1項……地方税の徴収権は、法定納期限の翌日から起算して5年間行使しないことにより消滅する。

市税は、歳入の根幹をなすものであり、収納率の一層の向上に努め、収入未済額の解消に引き続き努力されたい。

## 第2款 地方譲与税

収入済額は26億6,766万円で、前年度に比べ7,498万円(2.9%)増加しており、予算現額26億1,000万円に対し5,766万円増加している。

### 項 別 状 況

項	令和3年度				令和2年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A - B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
地方揮発油譲与税	1,047,000,000	1,091,217,000	104.2	102.3	992,000,000	1,066,982,000	107.6	99.1	24,235,000
自動車重量譲与税	1,381,000,000	1,411,147,000	102.2	101.4	1,346,000,000	1,391,866,000	103.4	99.2	19,281,000
地方道路譲与税	0	10	-	111.1	0	9	-	2.1	1
森林環境譲与税	72,000,000	76,006,000	105.6	101.2	72,000,000	75,078,000	104.3	212.5	928,000
航空機燃料譲与税	71,000,000	42,552,000	59.9	376.6	20,000,000	11,298,000	56.5	20.7	31,254,000
石油ガス譲与税	39,000,000	46,745,000	119.9	98.5	46,000,000	47,456,000	103.2	69.8	△711,000
<b>計</b>	<b>2,610,000,000</b>	<b>2,667,667,010</b>	<b>102.2</b>	<b>102.9</b>	<b>2,476,000,000</b>	<b>2,592,680,009</b>	<b>104.7</b>	<b>98.3</b>	<b>74,987,001</b>

## 第3款 利子割交付金

収入済額は9,209万円で、前年度に比べ2,187万円(19.2%)減少しており、予算現額1億1,600万円に対し2,391万円減少している。

### 項 別 状 況

項	令和3年度				令和2年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A - B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
利子割交付金	116,000,000	92,090,000	79.4	80.8	114,000,000	113,963,000	100.0	96.1	△21,873,000



#### 第4款 配当割交付金

収入済額は5億7,190万円で、前年度に比べ186万円(0.3%)増加しており、予算現額5億3,200万円に対し3,990万円増加している。

#### 項 別 状 況

項	令和3年度				令和2年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
配当割交付金	532,000,000	571,906,000	107.5	100.3	593,000,000	570,039,000	96.1	116.8	1,867,000

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は8億6,941万円で、前年度に比べ3億7,045万円(74.2%)増加しており、予算現額4億9,900万円に対し3億7,041万円増加している。

#### 項 別 状 況

項	令和3年度				令和2年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
株式等譲渡所得割交付金	499,000,000	869,419,000	174.2	174.2	498,000,000	498,968,000	100.2	167.2	370,451,000

#### 第6款 分離課税所得割交付金

収入済額は1億4,507万円で、前年度に比べ3,744万円(34.8%)増加しており、予算現額1億300万円に対し4,207万円増加している。

#### 項 別 状 況

項	令和3年度				令和2年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
分離課税所得割交付金	103,000,000	145,070,000	140.8	134.8	128,000,000	107,621,000	84.1	12.5	37,449,000

## 第7款 法人事業税交付金

収入済額は17億8,498万円で、前年度に比べ7億6,662万円（75.3%）増加しており、予算現額14億100万円に対し3億8,398万円増加している。

法人事業税交付金は、地方法人課税の見直しに伴い、令和2年度から交付されている。

### 項 別 状 況

項	令和3年度				令和2年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
法人事業税交付金	円 1,401,000,000	円 1,784,982,000	% 127.4	% 175.3	円 1,022,000,000	円 1,018,358,000	% 99.6	% 皆増	円 766,624,000

## 第8款 地方消費税交付金

収入済額は172億6,505万円で、前年度に比べ14億5,601万円（9.2%）増加しており、予算現額164億4,400万円に対し8億2,105万円増加している。

### 項 別 状 況

項	令和3年度				令和2年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
地方消費税交付金	円 16,444,000,000	円 17,265,057,000	% 105.0	% 109.2	円 15,294,000,000	円 15,809,043,000	% 103.4	% 121.3	円 1,456,014,000

## 第9款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は1億2,014万円で、前年度に比べ1,728万円（16.8%）増加しており、予算現額9,600万円に対し2,414万円増加している。

### 項 別 状 況

項	令和3年度				令和2年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
ゴルフ場利用税交付金	円 96,000,000	円 120,140,138	% 125.1	% 116.8	円 99,100,000	円 102,855,018	% 103.8	% 94.8	円 17,285,120

### 第11款 環境性能割交付金

収入済額は2億6,850万円で、前年度に比べ238万円(0.9%)増加しており、予算現額3億2,100万円に対し5,249万円減少している。

#### 項 別 状 況

項	令和3年度				令和2年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
環境性能割交付金	円 321,000,000	円 268,508,384	% 83.6	% 100.9	円 266,000,000	円 266,125,994	% 100.0	% 202.9	円 2,382,390

### 第12款 軽油引取税交付金

収入済額は58億8,841万円で、前年度に比べ1億7,688万円(3.1%)増加しており、予算現額58億2,400万円に対し6,016万円増加している。

#### 項 別 状 況

項	令和3年度				令和2年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
軽油引取税交付金	円 5,824,000,000	円 5,884,168,000	% 101.0	% 103.1	円 5,707,000,000	円 5,707,279,000	% 100.0	% 98.1	円 176,889,000

### 第13款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は6,169万円で、前年度に比べ117万円(1.9%)減少しており、予算現額6,100万円に対し69万円増加している。

#### 項 別 状 況

項	令和3年度				令和2年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
国有提供施設等所在市町村助成交付金	円 61,000,000	円 61,695,000	% 101.1	% 98.1	円 63,000,000	円 62,866,000	% 99.8	% 98.3	円 △1,171,000

## 第14款 地方特例交付金

収入済額は25億8,867万円で、前年度に比べ15億4,522万円（148.1%）増加しており、予算現額25億300万円に対し8,567万円増加している。

なお、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が15億6,789万円皆増している。

### 項 別 状 況

項	令和3年度				令和2年度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
地方特例交付金	円 982,000,000	円 1,020,785,000	% 103.9	% 97.8	円 952,000,000	円 1,043,452,000	% 109.6	% 109.8	円 △22,667,000
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,521,000,000	1,567,894,000	103.1	皆増	—	—	—	—	1,567,894,000
<b>計</b>	<b>2,503,000,000</b>	<b>2,588,679,000</b>	<b>103.4</b>	<b>248.1</b>	<b>952,000,000</b>	<b>1,043,452,000</b>	<b>109.6</b>	<b>45.9</b>	<b>1,545,227,000</b>

## 第15款 地方交付税

収入済額は441億5,701万円で、前年度に比べ102億2,612万円（30.1%）増加しており、予算現額439億5,529万円に対し2億172万円増加している。

### 項 別 状 況

項	令和3年度				令和2年度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
地方交付税	円 43,955,290,000	円 44,157,012,000	% 100.5	% 130.1	円 32,900,000,000	円 33,930,885,000	% 103.1	% 100.3	円 10,226,127,000
普通交付税	42,455,290,000	42,455,290,000	100.0	131.3	31,300,000,000	32,328,623,000	103.3	100.5	10,126,667,000
特別交付税	1,500,000,000	1,701,722,000	113.4	106.2	1,600,000,000	1,602,262,000	100.1	95.5	99,460,000

普通交付税の収入済額は424億5,529万円で、前年度に比べ101億2,666万円（31.3%）増加している。

特別交付税の収入済額は17億172万円で、前年度に比べ9,946万円（6.2%）増加している。

## 第16款 交通安全対策特別交付金

収入済額は2億2,941万円で、前年度に比べ933万円(3.9%)減少しており、予算現額2億3,500万円に対し558万円減少している。

### 項 別 状 況

項	令和3年度				令和2年度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
交通安全対策特別交付金	円 235,000,000	円 229,414,000	% 97.6	% 96.1	円 237,759,000	円 238,753,000	% 100.4	% 102.7	円 △9,339,000

## 第17款 分担金及び負担金

収入済額は14億9,959万円で、前年度に比べ3,894万円(2.7%)増加しており、予算現額15億6,329万円に対し6,370万円減少している。なお、翌年度への財源繰越額(未収入特定財源)2,440万円を除くと3,929万円減少している。

### 項 別 状 況

項	予算現額 A	調定額 B	収入済額		執行率 C/A	収納率 C/B	不納欠損額	収入未済額
			C	うち還付未済額				
3年度	円 66,108,570	円 65,956,261	円 65,956,261	円 0	% 99.8	% 100	円 0	円 0
	円 1,497,190,000	円 1,519,881,280	円 1,433,640,219	円 51,270	% 95.8	% 94.3	円 15,423,440	円 70,868,891
	<b>1,563,298,570</b>	<b>1,585,837,541</b>	<b>1,499,596,480</b>	<b>51,270</b>	<b>95.9</b>	<b>94.6</b>	<b>15,423,440</b>	<b>70,868,891</b>
2年度	円 108,405,834	円 53,920,150	円 53,920,150	円 0	% 49.7	% 100	円 0	円 0
	円 1,522,664,415	円 1,507,551,352	円 1,406,726,514	円 88,920	% 92.4	% 93.3	円 9,191,290	円 91,722,468
	<b>1,631,070,249</b>	<b>1,561,471,502</b>	<b>1,460,646,664</b>	<b>88,920</b>	<b>89.6</b>	<b>93.5</b>	<b>9,191,290</b>	<b>91,722,468</b>
増・減	△42,297,264	12,036,111	12,036,111	0	50.1	0.0	0	0
	△25,474,415	12,329,928	26,913,705	△37,650	3.4	1.0	6,232,150	△20,853,577
	<b>△67,771,679</b>	<b>24,366,039</b>	<b>38,949,816</b>	<b>△37,650</b>	<b>6.3</b>	<b>1.1</b>	<b>6,232,150</b>	<b>△20,853,577</b>

分担金の収入済額は6,595万円で、前年度に比べ1,203万円(22.3%)増加している。これは主に農林水産業費分担金において、非補助土地改良区分担金が1,580万円増加したためである。

負担金の収入済額は14億3,364万円で、前年度に比べ2,691万円(1.9%)増加している。これは主に、民生費負担金において、保育所運営費負担金(私立分)が1,401万円増加したためである。

収納状況についてみると、分担金と負担金を合わせた収納率は94.6%で前年度に比べ1.1ポイント上昇している。収入未済額は7,086万円で前年度に比べ2,085万円(22.7%)減少している。

収入未済額の主なものは、民生費負担金における保育所運営費負担金（私立分）3,530万円及び児童養護施設等措置費負担金（私立分）2,467万円である。（資料第6-1,8参照）

収入未済額の主なものとしてあげている保育所運営費負担金の決算状況は、次表のとおりである。

### 保育所運営費負担金（私立分）の収納状況

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額		執行率 C/A	収納率 C/B	不納欠損額	収入未済額	
			C	うち還付未済額					
3 年 度	現年度分	円 977,123,000	円 914,682,945	円 911,247,058	円 45,270	% 93.3	% 99.6	円 0	円 3,481,157
	滞納繰越分	12,468,000	50,243,104	14,136,169	6,000	113.4	28.1	4,284,308	31,828,627
	<b>計</b>	<b>989,591,000</b>	<b>964,926,049</b>	<b>925,383,227</b>	<b>51,270</b>	<b>93.5</b>	<b>95.9</b>	<b>4,284,308</b>	<b>35,309,784</b>
2 年 度	現年度分	971,267,000	887,789,730	883,356,774	62,620	90.9	99.5	0	4,495,576
	滞納繰越分	17,711,000	76,946,945	28,015,667	26,300	158.2	36.4	3,210,050	45,747,528
	<b>計</b>	<b>988,978,000</b>	<b>964,736,675</b>	<b>911,372,441</b>	<b>88,920</b>	<b>92.2</b>	<b>94.5</b>	<b>3,210,050</b>	<b>50,243,104</b>
増・減	現年度分	5,856,000	26,893,215	27,890,284	△17,350	2.4	0.1	0	△1,014,419
	滞納繰越分	△5,243,000	△26,703,841	△13,879,498	△20,300	△	△8.3	1,074,258	△13,918,901
	<b>計</b>	<b>613,000</b>	<b>189,374</b>	<b>14,010,786</b>	<b>△37,650</b>	<b>1.3</b>	<b>1.4</b>	<b>1,074,258</b>	<b>△14,933,320</b>

### 保育所運営費負担金（私立分）の収納率の推移

（単位：％）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
現年度分	98.2	98.5	98.5	98.7	98.7	99.0	99.2	99.4	99.5	99.6
滞納繰越分	14.7	15.5	14.8	18.1	18.1	25.2	27.1	29.7	36.4	28.1
<b>計</b>	<b>91.6</b>	<b>92.5</b>	<b>92.9</b>	<b>93.3</b>	<b>93.8</b>	<b>94.3</b>	<b>95.2</b>	<b>94.8</b>	<b>94.5</b>	<b>95.9</b>

### 保育所運営費負担金（私立分）不納欠損の状況

令和3年度		令和2年度		増・減(△)	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
件 283	円 4,284,308	件 298	円 3,210,050	件 △15	円 1,074,258

保育所運営費負担金（私立分）の収納率は95.9%（現年度分99.6%、滞納繰越分28.1%）で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。収入未済額は3,530万円で、前年度に比べ1,493万円（29.7%）減少している。不納欠損額は428万円で、前年度に比べ107万円（33.5%）増加している。

今後とも、収納率の向上に努め、収入未済額の解消に努力されたい。

## 第18款 使用料及び手数料

収入済額は59億7,587万円で、前年度に比べ5億6,945万円（10.5%）増加しており、予算現額62億844万円に対し2億3,256万円減少している。

### 項 別 状 況

項	予算現額 A	調定額 B	収入済額		執行率 C/A	収納率 C/B	不納欠損額	収入未済額	
			C	うち還付未済額					
3 年 度	使 用 料	円 3,338,131,000	円 3,375,675,322	円 3,192,146,804	円 49,420	% 95.6	% 94.6	円 10,951,635	円 172,626,303
	手 数 料	2,870,310,000	2,793,460,142	2,783,727,970	0	97.0	99.7	424,800	9,307,372
	<b>計</b>	<b>6,208,441,000</b>	<b>6,169,135,464</b>	<b>5,975,874,774</b>	<b>49,420</b>	<b>96.3</b>	<b>96.9</b>	<b>11,376,435</b>	<b>181,933,675</b>
2 年 度	使 用 料	3,106,471,000	2,966,260,998	2,748,043,163	64,040	88.5	92.6	17,568,516	200,713,359
	手 数 料	2,726,949,000	2,670,823,322	2,658,378,210	38,400	97.5	99.5	113,140	12,370,372
	<b>計</b>	<b>5,833,420,000</b>	<b>5,637,084,320</b>	<b>5,406,421,373</b>	<b>102,440</b>	<b>92.7</b>	<b>95.9</b>	<b>17,681,656</b>	<b>213,083,731</b>
増 減	使 用 料	231,660,000	409,414,324	444,103,641	△14,620	7.1	2.0	△6,616,881	△28,087,056
	手 数 料	143,361,000	122,636,820	125,349,760	△38,400	△0.5	0.2	311,660	△3,063,000
	<b>計</b>	<b>375,021,000</b>	<b>532,051,144</b>	<b>569,453,401</b>	<b>△53,020</b>	<b>3.6</b>	<b>1.0</b>	<b>△6,305,221</b>	<b>△31,150,056</b>

使用料の収入済額は31億9,214万円で、前年度に比べ4億4,410万円（16.2%）増加している。これは主に、衛生使用料において、インフルエンザ予防接種使用料が2億813万円（皆増）、民生使用料において、放課後児童クラブ使用料が1億2,533万円それぞれ増加したためである。

手数料の収入済額は27億8,372万円で、前年度に比べ1億2,534万円（4.7%）増加している。これは主に、衛生手数料において、事業系ごみ処理手数料が1億4,690万円増加したためである。

収納状況についてみると、現年度分と滞納繰越分を合わせた収納率は96.9%で、前年度と比べ1.0ポイント上昇している。収入未済額は1億8,193万円で、前年度に比べ3,115万円（14.6%）減少している。

収入未済額の主なものは、土木使用料における公営住宅使用料1億2,181万円及び民生使用料における保育所使用料3,803万円である。（資料第6-1,8参照）

収入未済額の主なものとしてあげている保育所使用料の決算状況は、次表のとおりである。

### 保育所使用料の収納状況

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額		執行率 C/A	収納率 C/B	不納欠損額	収入未済額	
			C	うち還付未済額					
3 年 度	円	円	円	円	%	%	円	円	
	現年度分	223,069,000	230,467,290	229,746,240	15,120	103.0	99.7	0	736,170
	滞納繰越分	10,789,000	51,543,471	11,253,226	15,000	104.3	21.8	3,002,619	37,302,626
	<b>計</b>	<b>233,858,000</b>	<b>282,010,761</b>	<b>240,999,466</b>	<b>30,120</b>	<b>103.1</b>	<b>85.5</b>	<b>3,002,619</b>	<b>38,038,796</b>
2 年 度	現年度分	249,084,000	225,725,675	224,560,175	22,940	90.2	99.5	0	1,188,440
	滞納繰越分	14,041,000	73,052,483	17,594,767	36,100	125.3	24.1	5,138,785	50,355,031
	<b>計</b>	<b>263,125,000</b>	<b>298,778,158</b>	<b>242,154,942</b>	<b>59,040</b>	<b>92.0</b>	<b>81.0</b>	<b>5,138,785</b>	<b>51,543,471</b>
増・減	現年度分	△26,015,000	4,741,615	5,186,065	△7,820	12.8	0.2	0	△452,270
	滞納繰越分	△3,252,000	△21,509,012	△6,341,541	△21,100	△21.0	△2.3	△2,136,166	△13,052,405
	<b>計</b>	<b>△29,267,000</b>	<b>△16,767,397</b>	<b>△1,155,476</b>	<b>△28,920</b>	<b>11.1</b>	<b>4.5</b>	<b>△2,136,166</b>	<b>△13,504,675</b>

### 保育所使用料の収納率の推移

(単位：%)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
現年度分	97.5	97.8	97.7	97.8	98.3	98.4	98.6	98.9	99.5	99.7
滞納繰越分	13.3	11.9	12.8	12.4	15.3	16.1	22.8	22.9	24.1	21.8
<b>計</b>	<b>87.8</b>	<b>88.0</b>	<b>88.9</b>	<b>88.4</b>	<b>89.4</b>	<b>89.4</b>	<b>90.0</b>	<b>88.4</b>	<b>81.0</b>	<b>85.5</b>

(注) 平成28年度から保育所運営費負担金(市立分)が保育所使用料へ変更になっている。このため、平成27年度以前の収納率は保育所運営費負担金(市立分)の数値である。

### 保育所使用料不納欠損の状況

令和3年度		令和2年度		増・減(△)	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
件	円	件	円	件	円
424	3,002,619	511	5,138,785	△87	△2,136,166

保育所使用料の収納率は85.5%(現年度分99.7%、滞納繰越分21.8%)で、前年度に比べ4.5ポイント上昇している。収入未済額は3,803万円で、前年度に比べ1,350万円(26.2%)減少している。不納欠損額は300万円で、前年度に比べ213万円(41.6%)減少している。

今後とも、収納率の向上に努め、収入未済額の解消に努力されたい。



収入未済額の主なものとしてあげている公営住宅使用料の決算状況は、次表のとおりである。

### 公 営 住 宅 使 用 料 の 収 納 状 況

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額		執行率 C/A	収納率 C/B	不納欠損額	収入未済額	
			C	うち還付未済額					
3 年 度	円	円	円	円	%	%	円	円	
	現年度分	670,000,000	652,808,200	648,292,500	0	96.8	99.3	0	4,515,700
	滞納繰越分	9,769,000	132,814,907	8,829,330	0	90.4	6.6	6,687,818	117,297,759
	<b>計</b>	<b>679,769,000</b>	<b>785,623,107</b>	<b>657,121,830</b>	<b>0</b>	<b>96.7</b>	<b>83.6</b>	<b>6,687,818</b>	<b>121,813,459</b>
2 年 度	円	円	円	円	%	%	円	円	
	現年度分	653,498,000	643,061,300	638,304,000	0	97.7	99.3	0	4,757,300
	滞納繰越分	12,178,000	151,649,938	12,207,500	0	100.2	8.0	11,369,031	128,073,407
	<b>計</b>	<b>665,676,000</b>	<b>794,711,238</b>	<b>650,511,500</b>	<b>0</b>	<b>97.7</b>	<b>81.9</b>	<b>11,369,031</b>	<b>132,830,707</b>
増・減	円	円	円	円	%	%	円	円	
	現年度分	16,502,000	9,746,900	9,988,500	0	△0.9	0.0	0	△241,600
	滞納繰越分	△2,409,000	△18,835,031	△3,378,170	0	△9.8	△1.4	△4,681,213	△10,775,648
	<b>計</b>	<b>14,093,000</b>	<b>△ 9,088,131</b>	<b>6,610,330</b>	<b>0</b>	<b>△1.0</b>	<b>1.7</b>	<b>△4,681,213</b>	<b>△11,017,248</b>

### 公 営 住 宅 使 用 料 の 収 納 率 の 推 移

(単位：%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
現年度分	95.8	95.8	96.4	97.2	97.7	98.4	98.6	99.0	99.3	99.3
滞納繰越分	5.5	4.5	5.8	7.2	7.0	6.8	9.6	8.6	8.0	6.6
<b>計</b>	<b>62.2</b>	<b>61.2</b>	<b>61.3</b>	<b>62.6</b>	<b>63.2</b>	<b>64.2</b>	<b>79.0</b>	<b>80.0</b>	<b>81.9</b>	<b>83.6</b>

### 公 営 住 宅 使 用 料 の 不 納 欠 損 の 状 況

令和3年度		令和2年度		増・減(△)	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
件	円	件	円	件	円
538	6,687,818	785	11,369,031	△247	△4,681,213

(注) 世帯数でカウントしていた件数を調定数に変更した。

公営住宅使用料の収納率は83.6%（現年度分99.3%、滞納繰越分6.6%）で、前年度に比べ1.7ポイント上昇している。収入未済額は1億2,181万円で、前年度に比べ1,101万円（8.3%）減少している。不納欠損額は668万円で、前年度に比べ468万円（41.2%）減少している。

今後とも、収納率の向上に努め、収入未済額の解消に努力されたい。

## 第 19 款 国庫支出金

収入済額は 974 億 801 万円で、前年度に比べ 510 億 701 万円 (34.4%) 減少しており、予算現額 1,128 億 6,475 万円に対し 154 億 5,673 万円減少している。なお、翌年度への財源繰越額 (未収入特定財源) 145 億 5,720 万円を除くと 8 億 9,953 万円減少している。

### 項 別 状 況

項	令和 3 年度				令和 2 年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A - B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
国庫負担金	62,317,217,000	58,418,431,202	93.7	108.9	57,296,827,000	53,628,166,903	93.6	104.6	4,790,264,299
民生費	46,783,127,000	45,648,409,295	97.6	101.7	45,024,452,000	44,891,665,628	99.7	105.3	756,743,667
教育費	7,542,143,000	7,542,144,383	100.0	100.1	7,523,544,000	7,531,062,426	100.1	99.8	11,081,957
その他	7,991,947,000	5,227,877,524	65.4	433.7	4,748,831,000	1,205,438,849	25.4	108.3	4,022,438,675
国庫補助金	48,908,993,557	38,151,659,595	78.0	40.5	99,490,268,593	94,104,309,828	94.6	799.4	△55,952,650,233
民生費	28,204,104,500	8,707,088,883	30.9	11.1	78,043,973,000	78,123,838,989	100.1	2,593.3	△69,416,750,106
土木費	10,405,474,159	7,174,784,044	69.0	122.2	9,255,449,993	5,871,406,923	63.4	96.0	1,303,377,121
教育費	1,801,022,000	1,012,474,606	56.2	27.3	4,401,564,000	3,711,503,216	84.3	279.7	△2,699,028,610
その他	8,498,392,898	21,257,312,062	250.1	332.3	7,789,281,600	6,397,560,700	82.1	485.1	14,859,751,362
委託金	1,638,547,000	837,928,634	51.1	122.8	1,221,631,000	682,557,031	55.9	193.6	155,371,603
<b>計</b>	<b>112,864,757,557</b>	<b>97,408,019,431</b>	<b>86.3</b>	<b>65.6</b>	<b>158,008,726,593</b>	<b>148,415,033,762</b>	<b>93.9</b>	<b>234.0</b>	<b>△51,007,014,331</b>

国庫負担金の収入済額は584億1,843万円で、前年度に比べ47億9,026万円(8.9%)増加している。主な増減は次表のとおりである。

### 国庫負担金における主な増減

(単位：円)

目	節	細 節	令和3年度	令和2年度	差引増減額
民生費国庫負担金	社会福祉費負担金	介護給付費負担金	4,089,500,000	3,814,000,000	275,500,000
		訓練等給付費負担金	3,056,000,000	2,793,000,000	263,000,000
	児童福祉費負担金	地域型給付費負担金	1,584,533,200	716,148,843	868,384,357
		障害児施設措置費(給付費等)負担金	2,156,477,000	1,804,976,500	351,500,500
		児童手当負担金	7,719,150,334	7,884,729,997	△165,579,663
		施設型給付費負担金	5,895,758,251	6,630,002,651	△734,244,400
衛生費国庫負担金	保健衛生費負担金	新型コロナワクチン接種対策費負担金	3,472,270,307	0	3,472,270,307
		感染症発生動向調査事業費負担金	723,145,220	88139,683	635,005,537
		感染症患者入院医療費負担金	132,039,918	9,070,500	122,969,418
災害復旧費国庫負担金	土木施設災害復旧費負担金	道路橋りょう施設災害復事業費負担金	0	297,342,891	△297,342,891

国庫補助金の収入済額は381億5,165万円で、前年度に比べ559億5,265万円(59.5%)減少している。主な増減は次表のとおりである。

### 国庫補助金における主な増減

(単位：円)

目	節	細 節	令和3年度	令和2年度	差引増減額
総務費国庫補助金	総務管理費補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	159,438,204	528,668,127	△369,229,923
民生費国庫補助金	社会福祉費補助金	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付事業費補助金	7,634,784,261	0	7,634,784,261
		新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	390,230,000	0	390,230,000
		心身障害者福祉施設整備費補助金	96,580,000	347,570,000	△250,990,000
		特別定額給付金給付事務費補助金	0	557,952,510	△557,952,510
		特別定額給付金給付事業費補助金	0	70,689,100,000	△70,689,100,000
	児童福祉費補助金	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金	10,677,850,000	928,000,000	9,749,850,000
		新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	1,225,085,000	0	1,225,085,000
		新型コロナウイルス感染症対応地域創生臨時交付金	245,809,680	478,829,448	△223,019,768
		母子家庭等対策費補助金	48,504,000	1,237,851,000	△1,189,347,000
		保育所等整備交付金	34,621,000	1,538,504,000	△1,503,883,000

衛生費国庫補助金	清掃費補助金	循環型社会形成推進交付金	67,271,000	226,712,000	△159,441,000
	保健衛生費補助金	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	3,640,612,000	92,000,000	3,548,612,000
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	311,131,538	503,901,985	△192,770,447
商工費国庫補助金	商工費補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	2,144,428,752	4,175,578,073	△2,031,149,321
土木費国庫補助金	住宅費補助金	地域居住機能再生推進事業費補助金	24,064,000	502,241,000	△478,177,000
	道路橋りょう費補助金	道路メンテナンス事業費補助金	728,427,726	486,019,139	242,408,587
		地方道事業費補助金	1,839,375,201	1,689,997,820	149,377,381
		社会資本整備総合交付金	722,754,977	1,127,543,388	△404,788,411
都市計画費補助金	社会資本整備総合交付金	3,541,092,349	1,803,518,576	1,737,573,773	
教育費国庫補助金	教育総務費補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	152,277,550	485,709,858	△333,432,308
		公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	0	729,990,000	△729,990,000
		公立学校情報機器整備費補助金	0	1,676,747,000	△1,676,747,000
	小学校費補助金	小学校長寿命化改修事業費補助金	170,320,000	0	170,320,000
		ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金	0	135,224,000	△135,224,000

委託金の収入済額は8億3,792万円で、前年度に比べ1億5,537万円(22.8%)増加している。これは主に、総務費委託金において、総務管理費委託金の社会保障・税番号制度事務費委託金が、1億5,663万円増加したためである。

## 第20款 県支出金

収入済額は176億8,391万円で、前年度に比べ8億2,037万円(4.4%)減少しており、予算現額184億1,391万円に対し7億2,999万円減少している。なお、翌年度への財源繰越額(未収入特定財源)3億3,721万円を除くと3億9,278万円減少している。

### 項 別 状 況

項	令和3年度				令和2年度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
県負担金	円	円	%	%	円	円	%	%	円
	13,966,187,000	13,756,956,351	98.5	103.1	13,384,242,000	13,342,817,868	99.7	110.7	414,138,483
民生費	13,914,835,000	13,710,506,028	98.5	103.2	13,334,097,000	13,289,867,644	99.7	110.7	420,638,384
その他	51,352,000	46,450,323	90.5	87.7	50,145,000	52,950,224	105.6	110.8	△6,499,901
県補助金	3,069,077,000	2,549,891,530	83.1	72.5	4,457,234,000	3,517,046,092	78.9	99.7	△967,154,562
民生費	1,789,755,000	1,523,397,000	85.1	84.5	2,355,310,000	1,802,291,300	76.5	139.7	△278,894,300
衛生費	547,996,000	324,718,967	59.3	256.5	306,815,000	126,611,311	41.3	146.6	198,107,656
農林水産業費	527,054,000	475,547,558	90.2	86.6	572,384,000	549,177,608	95.9	35.6	△73,630,050
商工費	7,451,000	7,422,608	99.6	0.9	845,352,012	126,611,311	100.0	8,013.7	△837,929,404
その他	196,821,000	218,805,397	111.2	113.0	377,359,000	193,613,861	51.3	32.4	25,191,536
委託金	1,378,649,000	1,377,066,458	99.9	83.7	1,610,051,000	1,644,430,205	102.1	113.9	△267,363,747
<b>計</b>	<b>18,413,913,000</b>	<b>17,683,914,339</b>	<b>96.0</b>	<b>95.6</b>	<b>19,451,527,000</b>	<b>18,504,294,165</b>	<b>95.1</b>	<b>108.7</b>	<b>△820,379,826</b>

県負担金の収入済額は137億5,695万円で、前年度に比べ4億1,413万円(3.1%)増加している。主な増減は次表のとおりである。

### 県負担金における主な増減

(単位：円)

目	節	細節	令和3年度	令和2年度	差引増減額
民生費県負担金	社会福祉費負担金	介護給付費負担金	2,000,783,292	1,884,910,282	115,873,010
		訓練等給付費負担金	1,508,323,839	1,394,455,970	113,867,869
		低所得者保険料軽減負担金	236,791,860	210,921,942	25,869,918
	老人福祉負担金	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	1,214,792,616	1,190,940,492	23,852,124
	児童福祉費負担金	障害児施設措置費(給付費等)負担金	967,502,500	777,937,350	189,565,150
		施設型保育給付費負担金	2,932,028,905	2,806,330,421	125,698,484
		児童手当負担金	1,675,124,001	1,707,754,998	△32,630,997
		子育てのための施設等利用給付費 県費負担金	171,120,337	209,569,120	△38,448,783
		地域型保育給付費負担金	396,133,300	498,644,217	△102,510,917

県補助金の収入済額は25億4,989万円で、前年度に比べ9億6,715万円(27.5%)減少している。主な増減は次表のとおりである。

### 県補助金における主な増減

(単位：円)

目	節	細節	令和3年度	令和2年度	差引増減額
民生費県補助金	社会福祉費補助金	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	44,366,000	0	44,366,000
	老人福祉費補助金	地域医療介護総合確保基金事業費補助金	325,785,000	260,879,000	64,906,000
	児童福祉費補助金	子ども・子育て支援交付金	862,550,000	766,514,000	96,036,000
		社会福祉施設等整備費補助金	49,927,000	30,094,000	19,833,000
		障害者総合支援事業費補助金	0	12,999,000	△12,999,000
		安心こども基金特別対策事業費補助金	4,843,000	25,519,000	△20,676,000
		新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	0	238,360,000	△238,360,000
認定こども園整備促進事業費補助金	0	239,943,000	△239,943,000		
衛生費県補助金	保健衛生費補助金	特定不妊治療医療費補助金	138,723,000	8,098,000	130,625,000
		新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	101,584,000	29,982,000	71,602,000
		省エネ対策加速化事業費補助金	29,421,000	18,662,000	10,759,000
農林水産業費県補助金	農業費補助金	強い農業・担い手づくり総合支援交付金	10,760,000	0	10,760,000
		「くだもの王国おかやま」いちごプロジェクト事業費補助金	3,459,000	13,491,000	△10,032,000
		団体営土地改良事業費補助金	89,650,000	169,013,000	△79,363,000
商工費県補助金	商工費補助金	市町村連携事業者支援交付金	0	839,000,000	△839,000,000
教育費県補助金	幼稚園費補助金	幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業費補助金	3,129,000	23,468,000	△20,339,000
災害復旧費県補助金	農林水産業施設災害復旧費補助金	農地・農業用施設災害復旧事業費補助金	166,072,000	124,869,000	41,203,000

委託金の収入済額は13億7,706万円で、前年度に比べ2億6,736万円(16.3%)減少している。これは主に、総務費委託金において、衆議院議員選挙費委託金が2億942万円皆増したが、国勢調査費委託金が2億9,117万円、県知事選挙費委託金が1億8,562万円それぞれ皆減したためである。

## 第21款 財産収入

収入済額は23億9,846万円で、前年度に比べ18億1,998万円(314.6%)増加しており、予算現額23億4,196万円に対し5,649万円増加している。

### 項 別 状 況

項	令和3年度				令和2年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
財産運用収入	410,758,000	411,693,793	100.2	101.3	401,631,000	406,521,287	101.2	101.3	5,172,506
財産売払収入	1,931,209,000	1,986,767,985	102.9	1,155.4	217,936,000	171,958,564	78.9	7.3	1,814,809,421
<b>計</b>	<b>2,341,967,000</b>	<b>2,398,461,778</b>	<b>102.4</b>	<b>414.6</b>	<b>619,567,000</b>	<b>578,479,851</b>	<b>93.4</b>	<b>20.9</b>	<b>1,819,981,927</b>

財産運用収入の収入済額は4億1,169万円で、前年度に比べ517万円(1.3%)増加している。これは主に、利子及び配当金が668万円増加したためである。

財産売払収入の収入済額は19億8,676万円で、前年度に比べ18億1,480万円(1,055.4%)増加している。これは主に、不動産売払収入において、普通財産土地売払代金が18億1,480万円増加したためである。

## 第22款 寄附金

収入済額は4億3,456万円で、前年度に比べ1億3,908万円(47.1%)増加しており、予算現額4億3,763万円に対し306万円減少している。

### 項 別 状 況

項	令和3年度				令和2年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
寄 附 金	437,630,000	434,563,304	99.3	147.1	288,700,000	295,482,256	102.3	247.0	139,081,048

これは主に、総務費寄附金において、まちづくり人づくり応援寄附金が1億5,168万円増加したためである。

## 第23款 繰入金

収入済額は78億8,123万円で、前年度に比べ4億6,616万円(6.3%)増加しており、予算現額78億9,573万円に対し1,450万円減少している。

### 項 別 状 況

項	令和3年度				令和2年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
特別会計繰入金	31,845,000	30,091,911	94.5	65.2	45,929,000	46,172,626	100.5	120.2	△ 16,080,715
基金繰入金	7,863,892,000	7,851,141,486	99.8	106.5	7,429,979,000	7,368,892,026	99.2	100.9	482,249,460
財政調整基金	5,377,824,000	5,377,824,000	100	107.6	5,000,000,000	5,000,000,000	100	88.5	377,824,000
そ の 他	2,486,068,000	2,473,317,486	99.5	104.4	2,429,979,000	2,368,892,026	97.5	143.6	104,425,460
<b>計</b>	<b>7,895,737,000</b>	<b>7,881,233,397</b>	<b>99.8</b>	<b>106.3</b>	<b>7,475,908,000</b>	<b>7,415,064,652</b>	<b>99.2</b>	<b>101.0</b>	<b>466,168,745</b>

特別会計繰入金の収入済額は3,009万円で、前年度に比べ1,608万円(34.8%)減少している。これは主に、財産区費特別会計繰入金が1,592万円減少したためである。

基金繰入金の収入済額は78億5,114万円で、前年度に比べ4億8,224万円(6.5%)増加している。

これは主に、一般廃棄物処理施設整備基金繰入金が5,656万円減少したが、財政調整基金繰入金が3億7,782万円、庁舎整備基金繰入金が1億7,830万円(皆増)それぞれ増加したためである。

## 第24款 繰越金

収入済額は113億112万円で、前年度に比べ10億7,010万円(10.5%)増加しており、予算現額113億112万円に対し51円減少している。

### 項 別 状 況

項	令和3年度				令和2年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
繰越金	11,301,121,489	11,301,121,438	100.0	110.5	10,231,013,963	10,231,014,031	100.0	90.2	1,070,107,407



## 第 25 款 諸収入

収入済額は 39 億 3,814 万円で、前年度に比べ 34 億 8,527 万円 (46.9%) 減少しており、予算現額 36 億 1,246 万円に対し 3 億 2,568 万円増加している。なお、翌年度への財源繰越額 (未収入特定財源) 909 万円を加えると 3 億 3,477 万円増加している。

### 項 別 状 況

項	令和 3 年度				令和 2 年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A - B
延滞金, 加算金 及び 過 料	円 269,165,000	円 304,898,091	% 113.3	% 90.4	円 260,564,000	円 337,406,474	% 129.5	% 95.0	円 △32,508,383
市 預 金 利 子	15,631,000	1,643,211	10.5	108.7	16,076,000	1,511,072	9.4	95.5	132,139
貸付金元利収入	201,681,000	186,645,446	92.5	4.5	4,203,225,000	4,180,543,759	99.5	349.9	△3,993,898,313
受託事業収入	126,387,000	111,711,721	88.4	82.3	138,652,000	135,728,878	97.9	53.7	△24,017,157
収益事業収入	1,200,000,000	1,299,159,742	108.3	110.2	1,250,000,000	1,179,143,825	94.3	95.9	120,015,917
雑 入	1,799,597,000	2,034,083,387	113.0	128.0	1,367,721,000	1,589,080,072	116.2	92.4	445,003,315
<b>計</b>	<b>3,612,461,000</b>	<b>3,938,141,598</b>	<b>109.0</b>	<b>53.1</b>	<b>7,236,238,000</b>	<b>7,423,414,080</b>	<b>102.6</b>	<b>156.2</b>	<b>△3,485,272,482</b>

延滞金, 加算金及び過料の収入済額は 3 億 489 万円で、前年度に比べ 3,250 万円 (9.6%) 減少している。これは、延滞金において、市税延滞金が 3,052 万円、税外延滞金が 198 万円それぞれ減少したためである。

市預金利子の収入済額は 164 万円で、前年度に比べ 13 万円 (8.7%) 増加している。

貸付金元利収入の収入済額は 1 億 8,664 万円で、前年度に比べ 39 億 9,389 万円 (95.5%) 減少している。これは主に、総務費貸付金元利収入において、土地開発公社貸付金元金回収が 40 億円皆減したためである。

受託事業収入の収入済額は 1 億 1,171 万円で、前年度に比べ 2,401 万円 (17.7%) 減少している。これは主に、土木費受託事業収入において、橋りょう整備受託事業収入が 2,043 万円皆減したためである。

収益事業収入の収入済額は 12 億 9,915 万円である。これは宝くじ収入であり、前年度に比べ 1 億 2,001 万円 (10.2%) 増加している。

雑入の収入済額は 20 億 3,408 万円で、前年度に比べ 4 億 4,500 万円 (28.0%) 増加している。

諸収入の収納状況についてみると、現年度分と滞納繰越分を合わせた収納率は 55.8% で、前年度に比べ 14.8 ポイント低下している。

収入未済額は 30 億 2,617 万円で、前年度に比べ 2,171 万円 (0.7%) 増加している。(資料第 6-1 参照)

収入未済額の主なものは、民生費貸付金元利収入における住宅新築資金貸付金元利収入及び民生費雑入における返納金 (民生) である。(資料第 8 参照)

民生費貸付金元利収入における住宅新築資金貸付金元利収入の収納率は 1.3% (現年度分 0%, 滞納繰越分 1.3%) で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。収入未済額は 9 億 7,959 万円で、前年度に比べ 1,914 万円 (1.9%) 減少している。

また、民生費雑入における返納金 (民生) の収納率は 21.2% (現年度分 58.0%, 滞納繰越分 6.3%) で、前年度に比べ 4.6 ポイント低下している。収入未済額は 12 億 1,829 万円で、前年度に比べ 1 億 821 万円 (9.7%) 増加している。これは主に、生活保護費の返納金である。

今後とも、収納率の向上に努め、収入未済額の解消に努力されたい。

## 第26款 市 債

収入済額は461億9,960万円で、前年度に比べ61億3,250万円（15.3%）増加している。

また、予算現額522億920万円に対し60億960万円減少しており、翌年度への財源繰越額（未収入特定財源）50億1,120万円を除くと9億9,840万円減少している。

### 目 別 状 況

目	令和3年度				令和2年度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A - B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
総務債	8,655,000,000	8,482,500,000	98.0	282.8	3,635,100,000	2,999,600,000	82.5	194.3	5,482,900,000
民生債	1,709,700,000	1,412,400,000	82.6	69.6	2,593,133,000	2,029,000,000	78.2	91.6	△616,600,000
衛生債	3,830,300,000	3,674,200,000	95.9	118.5	3,921,700,000	3,101,500,000	79.1	637.4	572,700,000
労働債	13,600,000	11,200,000	82.4	41.3	28,000,000	27,100,000	96.8	—	△15,900,000
農林水産業債	1,066,900,000	886,500,000	83.1	96.4	1,218,400,000	920,000,000	75.5	117.2	△33,500,000
商工債	396,600,000	140,200,000	35.4	156.1	91,600,000	89,800,000	98.0	338.9	50,400,000
土木債	12,407,000,000	9,383,200,000	75.6	108.2	13,118,700,000	8,671,900,000	66.1	146.3	711,300,000
消防債	1,392,100,000	1,314,500,000	94.4	220.0	1,009,000,000	597,400,000	59.2	107.0	717,100,000
教育債	5,624,200,000	3,781,100,000	67.2	120.1	4,613,700,000	3,149,500,000	68.3	122.6	631,600,000
災害復旧債	13,800,000	13,800,000	100	3.6	410,200,000	381,300,000	93.0	83.9	△367,500,000
猶予特例債	0	0	—	—	1,000,000,000	0	0	—	0
臨時財政対策債	17,100,000,000	17,100,000,000	100	94.5	18,100,000,000	18,100,000,000	100	100.6	△1,000,000,000
<b>計</b>	<b>52,209,200,000</b>	<b>46,199,600,000</b>	<b>88.5</b>	<b>115.3</b>	<b>49,739,533,000</b>	<b>40,067,100,000</b>	<b>80.6</b>	<b>123.0</b>	<b>6,132,500,000</b>

主な増減は次表のとおりである。

### 市 債 に お け る 主 な 増 減

(単位：円)

目	節	細 節	令和3年度	令和2年度	差引増減額
総務債	総務管理債	文化施設整備事業費充当	6,522,700,000	1,587,900,000	4,934,800,000
		庁舎建設事業費充当	884,100,000	248,700,000	635,400,000
		地域振興事業費充当	206,700,000	15,700,000	191,000,000
		庁舎設備整備事業費充当	441,400,000	305,100,000	136,300,000
		防災対策事業費充当	102,500,000	377,900,000	△275,400,000
民生債	社会福祉債	社会福祉施設整備事業助成費充当	48,200,000	173,700,000	△125,500,000
	児童福祉債	私立保育園施設整備事業助成費充当	3,800,000	288,900,000	△225,100,000
		保育園・幼稚園一体型施設整備事業費充当	971,200,000	1,469,800,000	△498,600,000
衛生債	保健衛生債	斎場整備事業費充当	3,034,200,000	2,026,900,000	1,007,300,000
	清掃債	し尿処理施設整備事業費充当	201,600,000	824,500,000	△622,900,000
土木債	道路橋りょう債	道路整備事業費充当	3,168,200,000	4,347,700,000	△1,179,500,000
	都市計画債	市街地再開発事業費充当	1,564,800,000	254,700,000	1,310,100,000
		街路事業費充当	584,400,000	307,000,000	277,400,000
		公共交通事業費充当	407,500,000	222,100,000	185,400,000
消防債	消防債	消防施設整備費充当	1,302,000,000	594,500,000	707,500,000
教育債	教育総務債	教育情報化推進整備事業費充当	0	733,200,000	△733,200,000
	社会教育債	美術館設備整備事業費充当	281,600,000	163,000,000	118,600,000
		公民館設備整備事業費充当	111,500,000	268,200,000	△156,700,000
	小学校債	義務教育施設整備事業費充当	2,201,100,000	1,333,800,000	867,300,000
	保健体育債	学校給食センター建設費充当	165,300,000	0	165,300,000
災害復旧債	総務施設災害復旧債	社会体育施設災害復旧事業費充当	0	210,200,000	△210,200,000
	土木施設災害復旧債	道路橋りょう施設災害復旧事業費充当	0	153,500,000	△153,500,000
臨時財政対策債	臨時財政対策債	臨時財政対策債	17,100,000,000	18,100,000,000	△1,000,000,000

## (2) 歳 出

### ア 決 算 状 況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。(資料第3参照)

#### 一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況

区 分		令和3年度 A	令和2年度 B	増、減(△) C(A-B)	増減率 C/B
予 算 現 額		420,967,140,616 円	448,662,359,805 円	△27,695,219,189 円	△6.2%
支 出 済 額		382,382,343,470 円	413,237,713,160 円	△30,855,369,690 円	△7.5%
執 行 率		90.8%	92.1%	△1.3 ポイント	
翌年度繰越額	継 続 費 通 次 繰 越	0 円	0 円	0 円	-
	繰 越 明 許 費	25,210,358,372 円	22,166,080,616 円	3,044,277,756 円	13.7%
	事 故 繰 越 し	142,950,650 円	28,204,000 円	114,746,650 円	406.8%
	計	25,353,309,022 円	22,194,284,616 円	3,159,024,406 円	14.2%
	予算現額に対する比率	6.0%	4.9%	1.1 ポイント	
不 用 額		13,231,488,124 円	13,230,362,029 円	1,126,095 円	0.0%

支出済額は3,823億8,234万円で、前年度に比べ308億5,536万円(7.5%)減少している。予算現額に対する執行率は90.8%であり、翌年度繰越額を除くと96.7%となる。

翌年度繰越額253億5,330万円は繰越明許費及び事故繰越しであり、前年度に比べ31億5,902万円(14.2%)増加している。これは主に、土木費が7億7,207万円、総務費が5億5,846万円、消防費が3億6,724万円それぞれ減少したが、民生費が39億4,313万円、教育費が6億5,497万円、商工費が5億9,147万円それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額のうち、繰越明許費は、新型コロナウイルス感染症対策関連など国の補正予算に呼応したものや、工事の施行に伴う地元調整及び関係機関との協議等に不測の日数を要し、事業が遅延したことなどによるものである。事業実施に当たっては、より綿密な計画の策定と適切な進行管理に努め、計画的、効率的な事業の推進になお一層努力されたい。

また、事故繰越しは、新型コロナウイルス感染症の影響により、民生費の心身障害者福祉施設整備助成事業において、補助対象となる施設整備が遅延したため負担金補助及び交付金を、総務費の建部町文化センター運営事業において、工事部品の納品が遅延したため工事請負費を、衛生費の地球温暖化対策推進事業において、補助対象となる工事が遅延したため負担金補助及び交付金を、各々繰り越したものである。

不用額は132億3,148万円で、前年度に比べ112万円(0.0%)増加している。

不用額の主なものは、民生費の生活保護費、子どものための教育・保育給付費である。

## イ 性質別決算状況

性質別の決算状況は、次表のとおりである。(資料第10参照)

### 性質別歳出決算状況

区分		令和3年度		令和2年度		増、減(△)	
		支出済額 A	構成比	支出済額 B	構成比	C (A-B)	C/B
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人件費	81,400,274	21.3	81,179,872	19.6	220,402	0.3
	扶助費	106,019,522	27.7	85,389,774	20.7	20,629,748	24.2
	公債費	46,959,667	12.3	32,765,136	7.9	14,194,531	43.3
	小計	234,379,463	61.3	199,334,782	48.2	35,044,681	17.6
投資的経費	普通建設事業費	49,663,847	13.0	42,874,801	10.4	6,789,046	15.8
	災害復旧事業費	274,115	0.1	866,328	0.2	△592,213	△68.4
	小計	49,937,962	13.1	43,741,129	10.6	6,196,833	14.2
その他の経費	物件費	38,756,550	10.1	34,828,135	8.4	3,928,415	11.3
	維持補修費	4,186,705	1.1	4,203,232	1.0	△16,527	△0.4
	補助費等	21,638,699	5.7	97,202,187	23.5	△75,563,488	△77.7
	繰出金	24,911,573	6.5	24,639,287	6.0	272,286	1.1
	投資及び出資金	2,767,121	0.7	2,300,316	0.6	466,805	20.3
	貸付金	152,457	0.0	4,153,708	1.0	△4,001,251	△96.3
	積立金	5,651,813	1.5	2,834,938	0.7	2,816,875	99.4
小計	98,064,918	25.6	170,161,803	41.2	△72,096,885	△42.4	
<b>合計</b>		<b>382,382,343</b>	<b>100</b>	<b>413,237,714</b>	<b>100</b>	<b>△30,855,371</b>	<b>△7.5</b>

義務的経費の支出済額は2,343億7,946万円で、前年度に比べ350億4,468万円(17.6%)増加している。これは主に、扶助費が206億2,974万円(24.2%)、公債費が141億9,453万円(43.3%)それぞれ増加したためである。

扶助費の増加は主に、民生費において、新型コロナウイルス感染症対策として給付した子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金が増加したことによるものである。

投資的経費の支出済額は499億3,796万円で、前年度に比べ61億9,683万円(14.2%)増加している。これは、災害復旧事業費が5億9,221万円(68.4%)減少したが、普通建設事業費が67億8,904万円(15.8%)増加したためである。

普通建設事業費の増加は主に、総務費において、岡山芸術創造劇場整備事業費が増加したことによるものである。

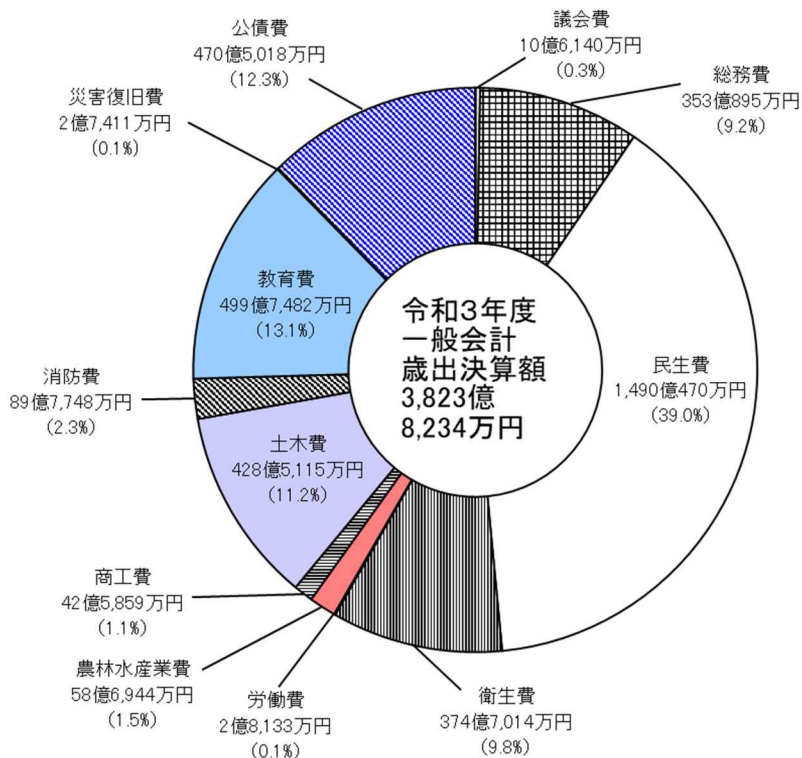
その他の経費の支出済額は980億6,491万円で、前年度に比べ720億9,688万円(42.4%)減少している。これは主に、物件費が39億2,841万円(11.3%)増加したが、補助費等が755億6,348万円(77.7%)、貸付金が40億125万円(96.3%)それぞれ減少したためである。

補助費等の減少は主に、民生費において、前年度新型コロナウイルス感染症対策として給付した特別定額給付金給付事業費が皆減したことによるものである。

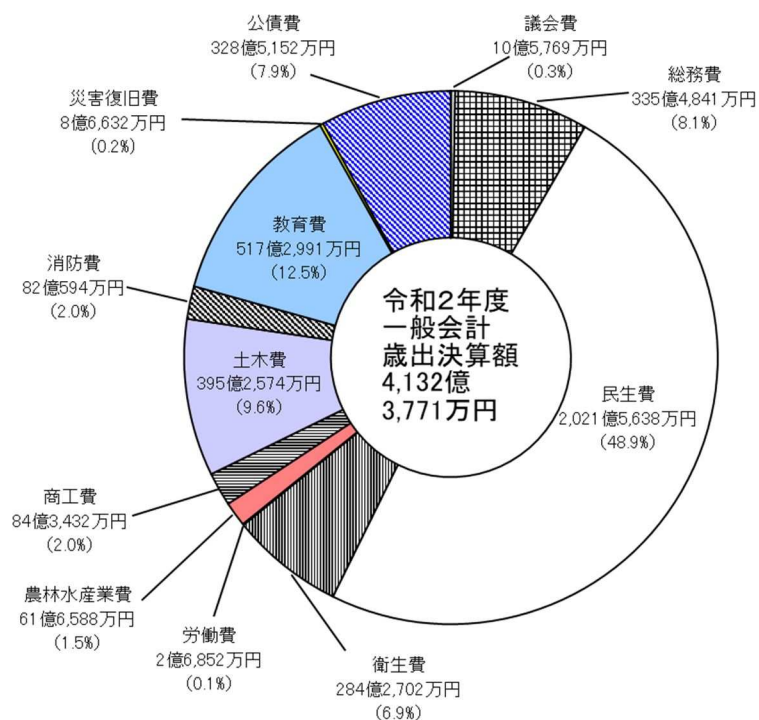
## ウ 款別決算状況

款別の決算状況は、次のとおりである。(資料第 6-1 参照)

### 令和3年度 一般会計 款別決算構成 (歳出)



### 令和2年度 一般会計 款別決算構成 (歳出)



## 第1款 議会費

支出済額は10億6,140万円で、前年度に比べ370万円（0.4%）増加している。  
 予算現額11億382万円に対する執行率は96.2%である。

### 項別状況

項	令和3年度						令和2年度	増、減(△)
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	
議会費	円 1,103,822,000	円 1,061,403,243	% 96.2	% 100.4	円 0	円 42,418,757	円 1,057,696,735	円 3,706,508

## 第2款 総務費

支出済額は353億895万円で、前年度に比べ17億6,054万円（5.2%）増加している。  
 予算現額376億1,839万円に対する執行率は93.9%であり、翌年度繰越額8億6,780万円を除くと96.1%となる。

### 項別状況

項	令和3年度						令和2年度	増、減(△)
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	
総務管理費	円 32,934,512,048	円 30,897,942,010	% 93.8	% 108.2	円 829,231,650	円 1,207,338,388	円 28,557,347,697	円 2,340,594,313
徴税費	2,838,425,545	2,656,900,195	93.6	84.5	0	181,525,350	3,143,886,758	△486,986,563
戸籍住民 基本台帳費	1,082,838,000	1,020,821,244	94.3	98.2	38,576,000	23,440,756	1,039,314,539	△18,493,295
選挙費	543,349,000	522,819,907	96.2	166.1	0	20,529,093	314,745,026	208,074,881
統計調査費	78,119,000	74,109,184	94.9	21.1	0	4,009,816	350,623,401	△276,514,217
監査委員費	141,147,000	136,366,414	96.6	95.7	0	4,780,586	142,498,328	△6,131,914
<b>計</b>	<b>37,618,390,593</b>	<b>35,308,958,954</b>	<b>93.9</b>	<b>105.2</b>	<b>867,807,650</b>	<b>1,441,623,989</b>	<b>33,548,415,749</b>	<b>1,760,543,205</b>

本年度の主な事業は、岡山芸術創造劇場整備に係る保留床の取得、支所・地域センターの建替えや耐震改修事業、新庁舎整備事業、自主防災組織結成の促進をはじめとした防災対策事業、衆議院議員選挙の執行などである。

また、公共施設等整備基金への積立を行っている。

### ◎主な対前年度増減の状況 (総務管理費)

岡山芸術創造劇場整備事業費の増	54億8,192万円	( 310.7%)
新庁舎整備事業費の増	3億4,544万円	( 106.0%)
退職手当の増	3億1,167万円	( 5.5%)
地域情報化推進費の増	2億 799万円	( 129.7%)
区役所等整備費の増	1億9,437万円	( 75.8%)
税外収入払戻金の増	1億7,938万円	( 15.2%)

体育施設管理事業費の増	1億7,492万円	( 24.6%)
岡山芸術創造劇場開設推進事業費の増	1億1,907万円	( 133.6%)
社会保障・税番号制度関係事務費の増	9,072万円	( 22.6%)
東区役所等管理費の増	6,910万円	( 15.9%)
移住定住促進事業費の増	5,040万円	( 164.3%)
土地開発公社貸付金の減による財産管理事務費の減	△ 40億 624万円	(△ 99.4%)
防災対策事業費の減	△ 6億5,240万円	(△ 57.8%)
内部管理業務効率化推進事業費の減	△ 1億8,852万円	(△ 52.5%)
都心創生事業費（岡山城下町まちづくり）の減	△ 7,504万円	(△ 99.8%)
コミュニティ施設管理費の減	△ 5,126万円	(△ 40.5%)
<b>(徴税费)</b>		
税収入払戻金の減	△ 4億4,832万円	(△ 56.3%)
資産税賦課事務費の減	△ 5,491万円	(△ 31.0%)
<b>(選挙費)</b>		
衆議院議員選挙費の増	2億1,117万円	( 皆 増 )
市長選挙費の増	1億6,889万円	( 皆 増 )
市議会議員選挙費の増	1,711万円	( 皆 増 )
県知事選挙費の減	△ 1億8,562万円	( 皆 減 )
<b>(統計調査費)</b>		
各種統計調査費の減	△ 2億6,234万円	(△ 89.0%)

## ◎主な翌年度繰越額の状況

### [繰越明許費]

#### (総務管理費)

社会保障・税番号制度関係事業	6億9,736万円
地域情報化推進事業	3,780万円
防災対策事業	1,754万円
コミュニティ施設整備事業	1,132万円

#### (戸籍住民基本台帳費)

戸籍住民基本台帳関係事業	3,857万円
--------------	---------

### [事故繰越し]

#### (総務管理費)

建部町文化センター運営事業	6,374万円
---------------	---------

## ◎主な不用額の状況

#### (総務管理費)

税外収入払戻金	1億5,034万円
岡山芸術創造劇場開設推進事業費の委託料	4,742万円
防災対策事業費の負担金補助及び交付金	4,299万円
退職手当	4,231万円
体育施設管理事業費の負担金補助及び交付金	3,562万円

#### (徴税费)

税収入払戻金	9,518万円
--------	---------



### 第3款 民生費

支出済額は1,490億470万円で、前年度に比べ531億5,167万円（26.3%）減少している。

予算現額1,606億9,745万円に対する執行率は92.7%であり、翌年度への繰越額54億48万円を除くと95.9%となる。

#### 項 別 状 況

項	令和3年度						令和2年度	増、減(△) A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	
	円	円	%	%	円	円	円	円
社会福祉費	54,161,301,000	48,627,185,780	89.8	43.7	4,318,531,261	1,215,583,959	111,148,708,006	△62,521,522,226
老人福祉費	11,482,766,000	11,278,745,525	98.2	103.9	47,710,000	156,310,475	10,855,669,962	423,075,563
児童福祉費	71,633,159,300	66,997,287,069	93.5	115.5	1,034,248,470	3,601,623,761	57,987,079,043	9,010,208,026
生活保護費	23,414,500,000	22,101,412,338	94.4	99.7	0	1,313,087,662	22,164,904,399	△63,492,061
災害救助費	5,733,000	76,500	1.3	337.1	0	5,656,500	22,692	53,808
<b>計</b>	<b>160,697,459,300</b>	<b>149,004,707,212</b>	<b>92.7</b>	<b>73.7</b>	<b>5,400,489,731</b>	<b>6,292,262,357</b>	<b>202,156,384,102</b>	<b>△53,151,676,890</b>

本年度の主な事業は、人権啓発事業の推進、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の給付、国民健康保険費特別会計及び介護保険費特別会計への繰出し、後期高齢者医療制度にかかる経費の支出、自立支援医療費等の給付、子どものための教育・保育給付事業、児童手当の支給、子育て世帯への臨時特別給付金の支給、放課後児童健全育成事業の拡充、生活保護費の支給などである。

#### ◎主な対前年度増減の状況

##### (社会福祉費)

特別定額給付金給付事業費の減	△ 712億4,705万円	( 皆 減 )
心身障害者福祉施設整備事業助成費の減	△ 3億7,648万円	(△ 72.2%)
国民健康保険費特別会計繰出金の減	△ 2億1,400万円	(△ 3.6%)
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の増	75億5,390万円	( 皆 増 )
介護給付費（障害者福祉費）の増	4億6,365万円	( 6.1%)
訓練等給付費（障害者福祉費）の増	4億6,271万円	( 8.3%)
生活困窮者等支援事務費の増	3億 985万円	( 95.7%)
介護保険費特別会計繰出金の増	1億6,446万円	( 1.8%)
介護保険費低所得者保険料軽減繰出金の増	1億 423万円	( 12.4%)
ふれあいセンター運営費の増	1億 125万円	( 9.4%)
地域生活支援事業費（障害者福祉費）の増	5,827万円	( 5.8%)
自立支援医療費等給付費の増	5,167万円	( 1.5%)
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事務費の増	4,050万円	( 皆 増 )

##### (老人福祉費)

後期高齢者医療関係費の増	2億1,834万円	( 2.4%)
老人福祉施設整備事業助成費の増	2億 930万円	( 106.3%)

##### (児童福祉費)

子育て世帯への臨時特別給付金の増	96億8,885万円	(1,044.9%)
子どものための教育・保育給付費の増	11億1,243万円	( 7.5%)
子育て世帯生活支援特別給付金の増	10億5,503万円	( 皆 増 )
放課後児童健全育成事業費の増	4億6,685万円	( 23.9%)

障害児等保護費の増	4億4,769万円	( 12.7%)
子ども医療費の増	1億8,982万円	( 10.2%)
認定こども園運営費の増	1億5,863万円	( 5.5%)
子育て世帯生活支援特別給付金支給事務費の増	1億2,943万円	( 皆 増 )
私立教育・保育施設等助成費の増	1億 698万円	( 5.7%)
子育て世帯への臨時特別給付金支給事務費の増	6,582万円	( 207.0%)
児童福祉施設整備事業助成費の増	3,285万円	( 皆 増 )
こども園推進事業費の減	△ 21億6,521万円	(△ 92.9%)
ひとり親世帯臨時特別給付金の減	△ 11億6,411万円	( 皆 減 )
認定こども園整備費の減	△ 4億8,059万円	(△ 30.3%)
児童福祉行政事務費の減	△ 3億5,612万円	(△ 46.4%)
児童手当費の減	△ 2億2,596万円	(△ 2.0%)
私立幼稚園助成費の減	△ 1億4,268万円	(△ 27.5%)
保育園運営費の減	△ 5,875万円	(△ 1.4%)

## ◎主な翌年度繰越額の状況

### [繰越明許費]

#### (社会福祉費)

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業	38億 489万円
心身障害者福祉施設整備助成事業	2億3,700万円
生活困窮者等支援事業	1億7,767万円
保健福祉会館設備更新事業	2,310万円

#### (老人福祉費)

老人福祉施設整備助成事業	4,771万円
--------------	---------

#### (児童福祉費)

私立教育・保育施設等助成事業	4億8,970万円
子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	2億4,667万円
放課後児童健全育成事業	1億7,875万円
認定こども園運営事業	3,669万円
児童養護施設等助成事業	3,433万円
保育園運営事業	2,470万円

### [事故繰越し]

#### (社会福祉費)

心身障害者福祉施設整備助成事業	7,587万円
-----------------	---------

## ◎主な不用額の状況

#### (社会福祉費)

介護保険費特別会計繰出金	1億7,098万円
国民健康保険費特別会計繰出金	1億6,967万円
生活困窮者等支援事務費の扶助費	1億4,185万円
介護給付費（障害者福祉費）の扶助費	1億1,802万円
地域生活支援事業費（障害者福祉費）の負担金補助及び交付金	9,843万円
自立支援医療費等給付費の扶助費	8,196万円
心身障害者医療費の扶助費	5,612万円
訓練等給付費（障害者福祉費）の扶助費	5,141万円
生活困窮者等支援事務費の委託料	3,552万円

**(児童福祉費)**

子育て世帯への臨時特別給付金の負担金補助及び交付金	5億6,390万円
子どものための教育・保育給付費の扶助費	4億1,090万円
子どものための教育・保育給付費の委託料	4億 565万円
子育て世帯生活支援特別給付金の負担金補助及び交付金	2億8,962万円
放課後児童健全育成事業費の委託料	2億6,993万円
子ども医療費の扶助費	1億8,065万円
私立教育・保育施設等助成費の負担金補助及び交付金	1億6,221万円
障害児等保護費の扶助費	1億4,080万円
放課後児童健全育成事業費の負担金補助及び交付金	1億2,157万円
地域子ども・子育て支援事業費の負担金補助及び交付金	9,496万円
認定こども園整備費の工事請負費	9,491万円
児童扶養手当費の扶助費	5,952万円
児童養護施設等措置費の扶助費	3,768万円
児童手当費の扶助費	3,739万円
認定こども園運営費の需用費	3,323万円

**(生活保護費)**

生活保護費の扶助費	12億5,420万円
-----------	------------

**第4款 衛生費**

支出済額は374億7,014万円で、前年度に比べ90億4,312万円（31.8%）増加している。

予算現額455億3,259万円に対する執行率は82.3%であり、翌年度繰越額64億5,068万円を除くと95.9%となる。

**項 別 状 況**

項	令和3年度						令和2年度 支出済額 B	増、減(△) A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円	円
保健衛生費	29,190,231,148	21,896,110,071	75.0	166.8	6,363,490,102	930,630,975	13,130,568,406	8,765,541,665
清掃費	14,751,703,116	14,021,198,451	95.0	104.2	69,498,000	661,006,665	13,451,723,938	569,474,513
病院費	1,303,920,000	1,283,862,554	98.5	98.7	0	20,057,446	1,300,226,913	△16,364,359
上水道整備費	286,740,000	268,971,678	93.8	49.4	17,700,000	68,322	544,501,003	△275,529,325
<b>計</b>	<b>45,532,594,264</b>	<b>37,470,142,754</b>	<b>82.3</b>	<b>131.8</b>	<b>6,450,688,102</b>	<b>1,611,763,408</b>	<b>28,427,020,260</b>	<b>9,043,122,494</b>

本年度の主な事業は、新型コロナウイルス感染症対策事業、妊婦・乳幼児・成人などの健康の保持増進を図るための各種健康診査事業、四種混合ワクチン接種などの予防接種事業、岡山北斎場整備事業、瀬戸内市新火葬場（仮称）整備事業、スマートエネルギー導入促進補助事業、ごみ処理広域化処理施設整備事業、ごみの減量化・資源化対策事業、ごみの収集、焼却及びリサイクル事業、合併処理浄化槽設置補助金事業、焼却残渣セメント原料化事業などである。

また、地方独立行政法人岡山総合医療センター負担金や水道事業会計出資金等の支出を行っている。

**◎主な対前年度増減の状況**

**(保健衛生費)**

予防接種等対策費の増	54億4,096万円	( 217.8%)
------------	------------	-----------

感染症予防費の増	16億8,502万円	( 321.2%)
斎場施設関連整備事業費の増	10億7,609万円	( 46.6%)
母子保健対策等推進費の増	1億2,463万円	( 52.1%)
難病対策推進費の増	8,701万円	( 7.3%)
岡山北斎場運営費の増	3,876万円	( 皆 増 )
(旧市民病院)跡地活用推進事業費の減	△ 2億5,391万円	(△ 66.2%)

#### (清掃費)

一般廃棄物処理施設整備基金事業費の増	16億 381万円	( 306.3%)
ごみ処理広域化処理施設整備・運営事業費の増	1億3,715万円	( 皆 増 )
一宮浄化センター運営費の増	8,693万円	( 37.5%)
一宮浄化センター施設改修事業費の減	△ 8億5,507万円	(△ 71.1%)
旧瀬戸町焼却施設解体撤去事業費の減	△ 2億8,829万円	( 皆 減 )
岡南環境センター運営費の減	△ 1億2,894万円	(△ 15.2%)

#### (上水道整備費)

水道事業会計負担金の減	△ 3億5,411万円	(△ 93.3%)
水道事業会計出資金の増	9,020万円	(1,061.2%)

### ◎主な翌年度繰越額の状況

#### [繰越明許費]

##### (保健衛生費)

予防接種等対策事業	37億7,953万円
感染症予防事業	22億8,600万円
斎場施設関連整備事業	1億2,761万円
母子保健対策等推進事業	1億2,000万円
母子健康診査等事業	2,400万円
墓地管理事業	1,061万円

##### (清掃費)

一宮浄化センター運営事業	3,715万円
当新田浄化センター運営事業	2,867万円

##### (上水道整備費)

上水道整備事業	1,770万円
---------	---------

#### [事故繰越し]

##### (保健衛生費)

地球温暖化対策推進事業	333万円
-------------	-------

### ◎主な不用額の状況

##### (保健衛生費)

予防接種等対策費の委託料	1億8,524万円
健康診査事業費の役務費	8,801万円
母子保健対策等推進費の扶助費	7,906万円
感染症予防費の委託料	7,667万円
予防接種等対策費の役務費	3,066万円

##### (清掃費)

合併処理浄化槽設置促進費の負担金補助及び交付金	4,924万円
東部クリーンセンター運営費の委託料	4,329万円
一宮浄化センター運営費の需用費	3,709万円
当新田浄化センター運営費の委託料	3,228万円

当新田環境センター運営費の委託料	3,140万円
一宮浄化センター運営費の委託料	3,084万円

## 第5款 労働費

支出済額は2億8,133万円で、前年度に比べ1,280万円（4.8%）増加している。  
 予算現額3億1,303万円に対する執行率は89.9%である。

### 項 別 状 況

項	令和3年度						令和2年度	増, 減 (△) A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	
	円	円	%	%	円	円	円	円
労働諸費	313,030,000	281,332,250	89.9	104.8	0	31,697,750	268,529,798	12,802,452

本年度の主な事業は、勤労者福祉センター及び勤労青少年ホームの管理運営、勤労者融資資金の貸付け、一般財団法人岡山市勤労者サポートプラザへの助成、就職氷河期世代の正規雇用化支援事業などである。

## 第6款 農林水産業費

支出済額は58億6,944万円で、前年度に比べ2億9,644万円（4.8%）減少している。

予算現額64億9,910万円に対する執行率は90.3%であり、翌年度繰越額3億9,448万円を除くと96.1%となる。

### 項 別 状 況

項	令和3年度						令和2年度	増, 減 (△) A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	
	円	円	%	%	円	円	円	円
農業費	6,176,097,510	5,575,714,860	90.3	93.7	387,059,661	213,322,989	5,952,976,570	△377,261,710
林業費	147,780,500	126,794,545	85.8	101.4	7,425,000	13,560,955	125,015,946	1,778,599
水産業費	175,227,000	166,939,573	95.3	189.9	0	8,287,427	87,897,321	79,042,252
<b>計</b>	<b>6,499,105,010</b>	<b>5,869,448,978</b>	<b>90.3</b>	<b>95.2</b>	<b>394,484,661</b>	<b>235,171,371</b>	<b>6,165,889,837</b>	<b>△296,440,859</b>

本年度の主な事業は、農業生産基盤を整備する土地改良事業、農道・用排水路等の農業用施設の維持管理事業及び改良事業、有害鳥獣による農作物被害対策事業、担い手育成対策事業等の活力ある農業の振興などである。

### ◎主な対前年度増減の状況 （農業費）

団体営土地改良事業費の減	△ 1億5,792万円	(△ 60.1%)
自然災害防止事業費の減	△ 6,447万円	(△ 66.4%)

土地改良事業交付金の減 <b>(水産業費)</b>	△ 6,402万円	(△ 5.1%)
漁港維持管理事業費の増	7,929万円	( 285.2%)

◎主な翌年度繰越額の状況

**[繰越明許費]**

**(農業費)**

用排水施設改良事業	1億9,145万円
自然災害防止事業	7,125万円
団体営土地改良事業	3,518万円
農道維持事業	3,215万円
農道整備事業	3,057万円
土地改良施設維持管理適正化事業	1,262万円

◎主な不用額の状況

**(農業費)**

用排水障害対策事業費の委託料	3,083万円
----------------	---------

**第7款 商 工 費**

支出済額は42億5,859万円で、前年度に比べ41億7,573万円(49.5%)減少している。

予算現額50億9,353万円に対する執行率は83.6%であり、翌年度繰越額5億9,242万円を除くと94.6%となる。

**項 別 状 況**

項	令和3年度						令和2年度	増,減(△) A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	
	円	円	%	%	円	円	円	円
商 工 費	5,093,531,000	4,258,591,804	83.6	50.5	592,428,219	242,510,977	8,434,326,978	△ 4,175,735,174

本年度の主な事業は、新型コロナウイルス感染症に関する中小・小規模事業者支援事業、観光施設整備事業、企業立地推進事業、コンベンション誘致対策事業、おかやま桃太郎まつりをはじめとする岡山まつり開催事業、おかやま観光情報発信事業、市場事業会計への補助金の支出などである。

◎主な対前年度増減の状況

**(商工費)**

商工業近代化指導事業費の減	△ 41億9,371万円	(△ 65.9%)
おかやま観光情報発信事業費の減	△ 1億6,842万円	(△ 61.3%)
観光施設整備事業費の増	2億2,585万円	( 61.8%)

◎翌年度繰越額の状況

**[繰越明許費]**

**(商工費)**

観光施設整備事業	5億6,977万円
----------	-----------

◎主な不用額の状況

(商工費)

商工業近代化指導事業費の負担金補助及び交付金 4,833万円

第8款 土木費

支出済額は428億5,115万円で、前年度に比べ33億2,540万円(8.4%)増加している。

予算現額523億8,412万円に対する執行率は81.8%であり、翌年度繰越額85億8,754万円を除くと97.8%となる。

項 別 状 況

項	令和3年度						令和2年度	増、減(△) A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	
	円	円	%	%	円	円	円	円
土木管理費	3,133,182,000	3,069,714,314	98.0	100.0	21,000,000	42,467,686	3,069,221,239	493,075
道路橋りょう費	20,436,971,592	16,417,796,391	80.3	104.5	3,873,570,164	145,605,037	15,706,410,075	711,386,316
河川費	1,014,612,859	667,211,206	65.8	91.8	303,800,800	43,600,853	726,429,133	△59,217,927
港湾費	14,360,000	11,462,378	79.8	126.3	0	2,897,622	9,076,022	2,386,356
都市計画費	26,687,226,778	21,655,107,244	81.1	121.5	4,342,860,801	689,258,733	17,818,436,323	3,836,670,921
住宅費	1,097,767,000	1,029,858,621	93.8	46.9	46,310,300	21,598,079	2,196,168,121	△1,166,309,500
<b>計</b>	<b>52,384,120,229</b>	<b>42,851,150,154</b>	<b>81.8</b>	<b>108.4</b>	<b>8,587,542,065</b>	<b>945,428,010</b>	<b>39,525,740,913</b>	<b>3,325,409,241</b>

本年度の主な事業は、藤田浦安南町線等の幹線及び生活道路の道路新設改良事業、県庁通り歩いて楽しい道路空間創出事業、コミュニティサイクルの運用、岡山駅前広場への路面電車乗り入れ整備事業、北長瀬未来ふれあい総合公園整備等の公園緑地整備事業、市街地再開発組合等の行う事業に係る補助金の交付、市営住宅維持管理事業、一級河川倉安川流域治水対策等の河川改修事業、新型コロナウイルス感染症対策に関する地域公共交通応援事業などである。

また、国直轄事業、県施行土木事業への負担金の支出、下水道事業会計への負担金・補助金・出資金の支出なども行っている。

◎主な対前年度増減の状況

(道路橋りょう費)

国補道路新設改良事業費の増 8億8,351万円 ( 22.5%)  
 単独道路改修事業費の増 2億5,619万円 ( 13.9%)  
 道路維持修繕事業費の増 8,055万円 ( 3.5%)  
 道路台帳整備事業費の増 6,488万円 ( 67.1%)  
 交付金道路新設改良事業費の減 △ 5億6,347万円 (△ 25.5%)  
 単独道路新設改良事業費の減 △ 6,334万円 (△ 2.1%)

(河川費)

単独河川改修事業費の減 △ 7,908万円 (△ 17.6%)

(都市計画費)

市街地再開発事業費の増 27億7,562万円 ( 377.7%)

公共街路事業費の増	6億3,116万円	( 94.8%)
都市交通戦略推進事業費の増	2億9,535万円	( 22.0%)
下水道事業会計負担金の増	2億8,245万円	( 3.1%)
公園緑地管理費の増	7,973万円	( 3.7%)
国補公園緑地整備事業費の増	6,854万円	( 3.3%)
単独公園緑地整備事業費の減	△ 2億9,177万円	(△ 97.2%)
<b>(住宅費)</b>		
公営住宅建設事業費の減	△ 10億7,176万円	(△ 91.5%)
市営住宅維持管理費の減	△ 1億 436万円	(△ 11.8%)

## ◎主な翌年度繰越額の状況

### [繰越明許費]

#### (土木管理費)

宅地耐震化推進事業	2,100万円
-----------	---------

#### (道路橋りょう費)

単独道路新設改良事業	18億2,388万円
国補道路新設改良事業	10億8,520万円
交付金道路新設改良事業	5億5,043万円
単独道路改修事業	2億9,110万円
道路維持修繕事業	9,796万円
橋りょう維持修繕事業	2,093万円

#### (河川費)

単独河川改修事業	2億7,600万円
河川維持修繕事業	1,962万円

#### (都市計画費)

市街地再開発事業	18億7,214万円
公共街路事業	12億1,219万円
国補公園緑地整備事業	6億4,092万円
都市交通戦略推進事業	4億2,755万円
公園緑地管理事業	1億6,671万円
都市計画事業	1,200万円
市営駐車場管理事業	1,133万円

#### (住宅費)

市営住宅維持管理事業	4,631万円
------------	---------

## ◎主な不用額の状況

#### (道路橋りょう費)

道路橋りょう事務費の需用費	3,024万円
---------------	---------

#### (都市計画費)

下水道事業会計負担金の負担金補助及び交付金	2億1,625万円
都市交通戦略推進事業費の負担金補助及び交付金	1億1,238万円
都市交通戦略推進事業費の工事請負費	1億 915万円
都市交通戦略推進事業費の委託料	5,495万円
都市交通戦略推進事業費の公有財産購入費	4,371万円



## 第9款 消 防 費

支出済額は89億7,748万円で、前年度に比べ7億7,153万円（9.4%）増加している。

予算現額92億7,917万円に対する執行率は96.7%であり、翌年度繰越額9,108万円を除くと97.7%となる。

### 項 別 状 況

項	令和3年度						令和2年度 支出済額 B	増, 減(△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円	円
消 防 費	9,279,171,000	8,977,482,229	96.7	109.4	91,087,894	210,600,877	8,205,943,496	771,538,733

本年度の主な事業は、南消防署新築工事、消防車両整備事業（高規格救急自動車、災害対応特殊屈折はしご付消防自動車等）などである。

#### ◎主な対前年度増減の状況

##### （消防費）

消防施設整備費の増 7億7,388万円（103.7%）

#### ◎翌年度繰越額の状況

##### 〔繰越明許費〕

##### （消防費）

消防施設整備事業 9,108万円

## 第10款 教 育 費

支出済額は499億7,482万円で、前年度に比べ17億5,508万円（3.4%）減少している。

予算現額548億9,374万円に対する執行率は91.0%であり、翌年度繰越額29億6,878万円を除くと96.2%となる。

### 項 別 状 況

項	令和3年度						令和2年度 支出済額 B	増, 減(△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円	円
教育総務費	3,340,965,000	3,187,941,193	95.4	43.2	33,619,000	119,404,807	7,381,384,541	△4,193,443,348
小学校費	28,629,743,000	25,457,750,010	88.9	108.2	2,162,370,000	1,009,622,990	23,518,476,437	1,939,273,573
中学校費	13,446,727,000	12,426,493,744	92.4	102.4	535,957,500	484,275,756	12,140,102,362	286,391,382
中高一貫校費	557,279,000	533,883,038	95.8	103.9	3,150,000	20,245,962	513,790,543	20,092,495
幼稚園費	1,624,708,000	1,537,865,676	94.7	86.0	20,373,000	66,469,324	1,788,469,826	△250,604,150
社会教育費	4,252,763,600	3,873,806,457	91.1	108.4	185,514,200	193,442,943	3,574,502,292	299,304,165
保健体育費	3,041,555,000	2,957,087,701	97.2	105.1	27,797,000	56,670,299	2,813,186,761	143,900,940
<b>計</b>	<b>54,893,740,600</b>	<b>49,974,827,819</b>	<b>91.0</b>	<b>96.6</b>	<b>2,968,780,700</b>	<b>1,950,132,081</b>	<b>51,729,912,762</b>	<b>△1,755,084,943</b>

本年度の主な事業は、学校施設長寿命化改修事業、学校施設整備事業（山南学園）、準要保護等児童生徒対策事業、特別支援教育支援員配置事業、公民館建設事業、教育情報化推進事業などである。

## ◎主な対前年度増減の状況

### （教育総務費）

教育情報化推進費の減	△ 43億3,150万円	(△ 94.4%)
教育支援充実費の増	7,201万円	( 213.1%)
教職員研修費の増	6,910万円	( 206.3%)

### （小学校費）

学校施設長寿命化改修事業費の増	11億6,086万円	(1,020.6%)
校舎等建設費（複数年度）の増	7億9,749万円	( 104.2%)
学校運営経費の増	1億2,532万円	( 24.3%)
学校施設管理費の増	1億1,409万円	( 6.3%)
義務教育活動費の減	△ 2億 48万円	(△ 53.1%)

### （中学校費）

学校施設長寿命化改修事業費の増	2億8,956万円	( 926.8%)
義務教育活動費の増	8,084万円	( 75.6%)
学校運営経費の増	5,144万円	( 22.6%)
学校施設管理費の減	△ 1億3,858万円	(△ 29.5%)

### （社会教育費）

図書館運営費の増	2億4,277万円	( 30.3%)
美術館運営費の増	1億4,915万円	( 53.9%)
公民館運営費の減	△ 1億6,099万円	(△ 12.3%)
西川アイプラザ管理運営費の減	△ 6,012万円	(△ 39.5%)

### （保健体育費）

学校給食センター建設費の増	1億8,434万円	( 皆 増 )
---------------	-----------	---------

## ◎主な翌年度繰越額の状況

### 〔繰越明許費〕

#### （教育総務費）

情報教育推進事業	3,220万円
----------	---------

#### （小学校費）

学校施設長寿命化改修事業	20億4,281万円
学校教育活動継続支援事業	1億1,340万円

#### （中学校費）

学校施設長寿命化改修事業	4億8,319万円
学校教育活動継続支援事業	5,175万円

#### （幼稚園費）

幼稚園運営事業	2,037万円
---------	---------

#### （社会教育費）

公民館運営事業	1億1,100万円
図書館運営事業	4,033万円
公民館建設事業	3,032万円

#### （保健体育費）

学校給食センター建設事業	2,779万円
--------------	---------

◎主な不用額の状況

(小学校費)

学校施設長寿命化改修事業費の工事請負費	2億8,937万円
学校施設長寿命化改修事業費の使用料及び賃借料	1億 67万円
学校運営経費の需用費	7,699万円
学校施設管理費の工事請負費	6,311万円
学校施設管理費の需用費	3,024万円

(中学校費)

学校施設長寿命化改修事業費の工事請負費	8,919万円
学校施設管理費の工事請負費	6,678万円
準要保護等生徒対策費の扶助費	4,102万円

(社会教育費)

図書館運営費の工事請負費	3,111万円
--------------	---------

第11款 災害復旧費

支出済額は2億7,411万円で、前年度に比べ5億9,221万円(68.4%)減少している。  
 予算現額2億7,411万円に対する執行率は100%である。

項 別 状 況

項	令和3年度						令和2年度	増, 減(△)
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	
	円	円	%	%	円	円	円	円
総務施設災害復旧費	0	0	—	皆減	0	0	212,200,758	△212,200,758
農林水産業施設災害復旧費	274,114,620	274,114,620	100	122.3	0	0	224,060,100	50,054,520
土木施設災害復旧費	0	0	—	皆減	0	0	430,067,021	△430,067,021
<b>計</b>	<b>274,114,620</b>	<b>274,114,620</b>	<b>100</b>	<b>31.6</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>866,327,879</b>	<b>△592,213,259</b>

本年度の事業は、平成30年度及び令和2年度に発生した災害により被災した農業用施設の災害復旧事業として、三挺樋堰などの災害復旧工事を行っている。

◎主な対前年度増減の状況

(総務施設災害復旧費)

総務管理施設単独災害復旧事業費の減	△1億5,817万円	(皆減)
総務管理施設補助災害復旧事業費の減	△5,402万円	(皆減)

(農林水産業施設災害復旧費)

農業施設補助災害復旧事業費の増	5,007万円	(23.2%)
-----------------	---------	---------

(土木施設災害復旧費)

道路橋りょう施設補助災害復旧事業費の減	△3億7,357万円	(皆減)
道路橋りょう施設単独災害復旧事業費の減	△5,648万円	(皆減)

## 第12款 公債費

支出済額は470億5,018万円で、前年度に比べ141億9,865万円（43.2%）増加している。  
 予算現額470億7,806万円に対する執行率は99.9%である。

### 項別状況

項	令和3年度						令和2年度	増、減（△） A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	
	円	円	%	%	円	円	円	円
公債費	<b>47,078,062,000</b>	<b>47,050,183,453</b>	<b>99.9</b>	<b>143.2</b>	<b>0</b>	<b>27,878,547</b>	<b>32,851,524,651</b>	<b>14,198,658,802</b>
元金	33,398,311,000	33,393,310,363	100.0	127.9	0	5,000,637	26,109,034,597	7,284,275,766
利子	1,808,690,000	1,799,689,109	99.5	87.4	0	9,000,891	2,059,767,400	△260,078,291
公債諸費	104,394,000	90,516,981	86.7	104.8	0	13,877,019	86,389,320	4,127,661
財政調整基金費	11,766,667,000	11,766,667,000	100	256.0	0	0	4,596,333,334	7,170,333,666

### ◎主な対前年度増減の状況

#### （公債費）

公債費特別会計繰出金（元金）の増	72億8,427万円	（ 27.9%）
公債費特別会計繰出金（市債調整基金積立金）の増	71億7,033万円	（ 156.0%）
公債費特別会計繰出金（利子）の減	△ 2億6,214万円	（ △ 12.7%）

## 第14款 予備費

当初予算2億円は充当がなく、全額不用となっている。

### 3 特別会計

全特別会計の決算収支状況は、資料第2のとおりである。  
 なお、各会計別の状況は、次のとおりである。

#### (1) 国民健康保険費

歳入決算額は689億3,750万円、歳出決算額は685億8,555万円で、差引3億5,194万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。

なお、国民健康保険税は旧御津町、旧灘崎町、旧建部町及び旧瀬戸町分である。(資料第6-2参照)

#### ア 歳入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	令和3年度				令和2年度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
国民健康 保 険 料	円 12,278,546,000	円 12,507,802,762	% 101.9	% 98.2	円 12,110,458,000	円 12,735,831,953	% 105.2	% 98.3	円 △228,029,191
国民健康 保 険 税	0	0	—	皆減	57,000	207,900	364.7	ほぼ 皆増	△207,900
一部負担金	0	0	—	—	1,500,000	0	0	—	0
国庫支出金	103,815,000	104,290,930	100.5	47.2	232,207,000	220,987,905	95.2	672.3	△116,696,975
県支出金	49,525,846,000	49,364,292,674	99.7	102.6	50,030,103,000	48,098,609,170	96.1	96.6	1,265,683,504
財産収入	2,365,000	2,365,217	100.0	54.7	4,323,000	4,323,779	100.0	81.9	△1,958,562
繰 入 金	5,927,383,000	5,757,704,748	97.1	96.4	6,040,333,000	5,971,704,919	98.9	78.3	△214,000,171
繰 越 金	864,703,000	864,702,246	100.0	316.9	272,879,000	272,878,045	100.0	45.0	591,824,201
諸 収 入	382,068,000	336,345,272	88.0	103.6	348,990,000	324,648,503	93.0	120.2	11,696,769
<b>計</b>	<b>69,084,726,000</b>	<b>68,937,503,849</b>	<b>99.8</b>	<b>101.9</b>	<b>69,040,850,000</b>	<b>67,629,192,174</b>	<b>98.0</b>	<b>94.8</b>	<b>1,308,311,675</b>

収入済額は689億3,750万円で、この主なものは、県支出金及び国民健康保険料である。前年度収入済額に比べ13億831万円(1.9%)増加しており、これは主に、県支出金、繰越金が増加したためである。

予算現額690億8,472万円に対する執行率は99.8%である。

## 国民健康保険料の収入状況

区 分		調定額 A	収 入 済 額		収納率 B/A	不納欠損額	収入未済額
			B	うち還付未済額			
3 年 度	一般被保険者現年賦課分	千円 12,699,762	千円 11,983,006	千円 22,784	94.4%	千円 0	千円 739,539
	〃 滞納繰越分	2,048,871	522,907	826	25.5%	463,681	1,063,108
	退職被保険者滞納繰越分	6,854	1,890	0	27.6%	756	4,208
	<b>計</b>	<b>14,755,486</b>	<b>12,507,803</b>	<b>23,609</b>	<b>84.8%</b>	<b>464,437</b>	<b>1,806,855</b>
2 年 度	一般被保険者現年賦課分	12,818,936	11,943,176	25,466	93.2%	2,560	898,667
	〃 滞納繰越分	2,452,109	788,327	1,817	32.1%	453,362	1,212,238
	退職被保険者滞納繰越分	13,321	4,329	0	32.5%	2,139	6,854
	<b>計</b>	<b>15,284,366</b>	<b>12,735,832</b>	<b>27,284</b>	<b>83.3%</b>	<b>458,060</b>	<b>2,117,758</b>
増・ 減	一般被保険者現年賦課分	△119,174	39,831	△2,683	1.2ポイント	△2,560	△159,128
	〃 滞納繰越分	△403,239	△265,421	△992	△6.6ポイント	10,320	△149,129
	退職被保険者滞納繰越分	△6,468	△2,439	0	△4.9ポイント	△1,383	△2,646
	<b>計</b>	<b>△528,880</b>	<b>△228,029</b>	<b>△3,674</b>	<b>1.5ポイント</b>	<b>6,377</b>	<b>△310,902</b>

(注) 退職被保険者保険制度は終了しており、令和2年度以降は滞納繰越分のみとなっている。

## 国民健康保険料収納率の推移

(単位：%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
現年賦課分	88.2	88.9	89.2	89.5	89.9	90.7	91.7	91.9	93.2	94.4
滞納繰越分	20.9	21.5	22.1	24.2	25.1	27.1	30.5	30.6	32.2	25.5
<b>計</b>	<b>73.8</b>	<b>74.8</b>	<b>75.7</b>	<b>76.6</b>	<b>77.5</b>	<b>78.4</b>	<b>80.4</b>	<b>81.6</b>	<b>83.3</b>	<b>84.8</b>

## 国民健康保険税の収入状況

区 分		調 定 額 A	収 入 済 額		収納率 B/A	不納欠損額	収入未済額
			B	うち還付未済額			
3 年 度	一般被保険者滞納繰越分	千円 3,039	千円 0	千円 0	% 0	千円 34	千円 3,005
	退職被保険者滞納繰越分	233	0	0	0	3	230
	<b>計</b>	<b>3,272</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>37</b>	<b>3,235</b>

国民健康保険料の収納率についてみると、一般被保険者現年賦課分は94.4%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇し、同滞納繰越分は25.5%で、前年度に比べ6.6ポイント低下している。退職被保険者等滞納繰越分は27.6%で、前年度に比べ4.9ポイント低下している。国民健康保険料の合計では、前年度に比べ1.5ポイント上昇して、84.8%であり、平成22年度から連続して上昇している。収納率の向上は財政の健全化に極めて重要であるので、今後も積極的に取り組むよう要望する。

国民健康保険料の収入未済額は18億685万円で、前年度に比べ3億1,090万円(14.7%)減少している。不納欠損額は4億6,443万円で、前年度に比べ637万円(1.4%)増加している。(資料第9参照)

国民健康保険税の収入未済額は323万円で、前年度に比べ3万円(1.1%)減少している。不納欠損額は3万円で、前年度に比べ137万円(97.4%)減少している。

収入未済額の解消に向けて格段の努力をされるよう要望する。また、不納欠損処分については、市民の納付意欲を阻害することのないよう、適正な債権管理に努められたい。

## イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	令和3年度					令和2年度 支出済額 B	増, 減 (△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円
総務費	844,817,000	800,274,053	94.7	100.5	44,542,947	796,160,832	4,113,221
保険給付費	49,033,845,000	48,746,396,077	99.4	102.9	287,448,923	47,377,900,794	1,368,495,283
国民健康保険事業費納付金	17,620,739,000	17,620,737,329	100.0	99.2	1,671	17,753,822,041	△133,084,712
共同事業拠出金	50,000	1,138	2.3	13.8	48,862	8,250	△7,112
保健事業費	368,943,000	344,209,926	93.3	110.0	24,733,074	313,073,138	31,136,788
基金積立金	825,068,000	825,067,463	100.0	345.2	537	238,982,824	586,084,639
諸支出金	390,264,000	248,872,596	63.8	87.5	141,391,404	284,542,049	△35,669,453
予備費	1,000,000	0	0	—	1,000,000	0	0
<b>計</b>	<b>69,084,726,000</b>	<b>68,585,558,582</b>	<b>99.3</b>	<b>102.7</b>	<b>499,167,418</b>	<b>66,764,489,928</b>	<b>1,821,068,654</b>

支出済額は685億8,555万円で、この主なものは、保険給付費の療養諸費である。前年度支出済額に比べ18億2,106万円(2.7%)増加しており、これは主に、保険給付費と基金積立金が増加したためである。

予算現額690億8,472万円に対する執行率は99.3%である。不用額の主なものは保険給付費の療養諸費である。

療養諸費の状況は次表のとおりで、前年度に比べ3.2%増加している。

## 療 養 諸 費 の 状 況

年度	療養諸費額 (市費負担額) A	前年度比	年間平均 被保険者数 B	療養諸費件数 C	1人当たりの 療養諸費 A/B	年間受診率 C/B
	円	%	人	件	円	%
29	43,532,040,116	97.7	147,755	2,479,223	294,623	1,677.9
30	42,490,054,537	97.6	142,091	2,402,400	299,034	1,690.7
元	42,266,077,261	99.5	136,903	2,339,628	308,730	1,709.0
2	40,611,817,272	96.1	133,428	2,139,691	304,373	1,603.6
<b>3</b>	<b>41,895,737,150</b>	<b>103.2</b>	<b>130,468</b>	<b>2,199,024</b>	<b>321,119</b>	<b>1,685.5</b>

(注) 療養諸費額は療養給付費、療養費及び移送費で、第三者納付金、返納金を控除した額である。

## (2) 用品調達費

歳入決算額は4,094万円、歳出決算額は3,950万円で、差引144万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。(資料第6-3参照)

また、本年度末における棚卸高は212万円である。

### ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	令和3年度				令和2年度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
用品収入	43,900,000	38,757,980	88.3	107.7	38,614,000	35,999,317	93.2	97.1	2,758,663
繰越金	0	1,884,150	—	94.1	0	2,001,254	—	120.9	△117,104
諸収入	300,000	300,000	100	200	150,000	150,000	100	100	150,000
<b>計</b>	<b>44,200,000</b>	<b>40,942,130</b>	<b>92.6</b>	<b>107.3</b>	<b>38,764,000</b>	<b>38,150,571</b>	<b>98.4</b>	<b>98.2</b>	<b>2,791,559</b>

収入済額は4,094万円で、前年度に比べ279万円(7.3%)増加している。これは主に、繰越金は11万円減少したが、用品収入が275万円増加したためである。

予算現額4,420万円に対する執行率は92.6%である。

### イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	令和3年度					令和2年度 支出済額	増、減(△)
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	不用額		
						B	A-B
	円	円	%	%	円	円	円
用品調達費	44,200,000	39,501,579	89.4	108.9	4,698,421	36,266,421	3,235,158

支出済額は3,950万円で、前年度に比べ323万円(8.9%)増加している。

予算現額4,420万円に対する執行率は89.4%である。

なお、歳入、歳出決算額差引による剰余金144万円は、前年度に比べ44万円(23.5%)減少している。



### (3) 災害遺児教育年金事業費

歳入決算額は1,274万円、歳出決算額は1,159万円で、差引114万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。(資料第6-4参照)

#### ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	令和3年度				令和2年度				増, 減 (△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A - B
分担金及び負担金	円 7,940,000	円 7,988,400	% 100.6	% 99.9	円 8,000,000	円 7,998,800	% 100.0	% 101.6	円 △10,400
財産収入	445,000	134,518	30.2	2,616.6	426,000	5,141	1.2	5.5	129,377
繰入金	4,476,000	4,278,948	95.6	132.9	4,524,000	3,219,896	71.2	90.6	1,059,052
繰越金	15,000	338,725	2,258.2	110.4	0	306,784	—	皆増	31,941
<b>計</b>	<b>12,876,000</b>	<b>12,740,591</b>	<b>98.9</b>	<b>110.5</b>	<b>12,950,000</b>	<b>11,530,621</b>	<b>89.0</b>	<b>100.1</b>	<b>1,209,970</b>

収入済額は1,274万円で、前年度に比べ120万円(10.5%)増加している。これは主に、繰入金が増加したためである。

予算現額1,287万円に対する執行率は98.9%である。

#### イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	令和3年度					令和2年度 支出済額 B	増, 減 (△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	不用額		
						災害遺児教育年金事業費	円 12,876,000

支出済額は1,159万円で、前年度に比べ39万円(3.6%)増加している。これは主に、扶助費が増加したためである。

予算現額1,287万円に対する執行率は90.0%である。

なお、災害遺児教育年金の加入及び支給状況は、次表のとおりである。

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
加入状況	加入対象者数(人)	58,199	57,736	57,456	56,975	<b>56,944</b>
	加入者数(人)	39,563	39,202	39,374	39,994	<b>39,942</b>
	加入率(%)	68.0	67.9	68.5	70.2	<b>70.1</b>
支給状況	受給者数(人)	20	23	19	19	<b>22</b>
	支給金額(円)	3,624,000	5,278,000	3,326,000	3,386,000	<b>4,168,000</b>

#### (4) 公共用地取得事業費

歳入決算額は1億4,107万円、歳出決算額は3,808万円で、差引1億298万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。(資料第6-5参照)

##### ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	令和3年度				令和2年度				増, 減 (△) A - B
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
財産収入	38,087,000	38,086,880	100.0	101.1	37,657,000	37,656,031	100.0	18.3	430,849
繰越金	100,100,000	102,989,127	102.9	100.0	100,100,000	102,939,127	102.8	100	50,000
<b>計</b>	<b>138,187,000</b>	<b>141,076,007</b>	<b>102.1</b>	<b>100.3</b>	<b>137,757,000</b>	<b>140,595,158</b>	<b>102.1</b>	<b>45.6</b>	<b>480,849</b>

収入済額は1億4,107万円で、前年度に比べ48万円(0.3%)増加している。これは主に、財産収入における土地貸付収入が増加したためである。

予算現額1億3,818万円に対する執行率は102.1%である。

##### イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	令和3年度					令和2年度	増, 減 (△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	不用額	支出済額 B	
						円	円
公共用地取得費	138,187,000	38,086,880	27.6	101.3	100,100,120	37,606,031	480,849

支出済額は3,808万円で、前年度に比べ48万円(1.3%)増加している。これは、土地開発基金への繰出金が増加したためである。

予算現額1億3,818万円に対する執行率は27.6%であり、不用額の主なものは、土地開発基金関係用地取得費における公有財産購入費である。

## (5) 財産区費

畑組財産区費など、令和3年度末に預金等基金残高を有する44財産区費の歳入決算額は1,486万円、歳出決算額は1,466万円で、差引20万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。  
(資料第6-6参照)

### ア 歳入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	令和3年度				令和2年度				増, 減 (△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A - B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
財産収入	2,796,000	2,517,738	90.0	74.5	3,765,000	3,381,322	89.8	130.9	△863,584
繰入金	13,954,000	12,152,284	87.1	43.4	28,177,000	27,994,344	99.4	137.8	△15,842,060
繰越金	127,000	122,116	96.2	65.3	122,000	187,000	153.3	147.8	△64,884
諸収入	2,116,000	76,590	3.6	34.0	2,075,000	225,100	10.8	211.6	△148,510
<b>計</b>	<b>18,993,000</b>	<b>14,868,728</b>	<b>78.3</b>	<b>46.8</b>	<b>34,139,000</b>	<b>31,787,766</b>	<b>93.1</b>	<b>137.4</b>	<b>△16,919,038</b>

収入済額は1,486万円で、前年度に比べ1,691万円(53.2%)減少している。これは主に、基金からの繰入金が減少したためである。

予算現額1,899万円に対する執行率は78.3%である。

### イ 歳出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	令和3年度					令和2年度	増, 減 (△)
	予算現額	支出済額	執行率	前年度比	不用額	支出済額	
		A			B		A - B
	円	円	%	%	円	円	円
財産区費	18,993,000	14,665,728	77.2	46.3	4,327,272	31,665,650	△16,999,922

支出済額は1,466万円で、前年度に比べ1,699万円(53.7%)減少している。これは主に、一般会計への繰出金が減少したためである。

予算現額1,899万円に対する執行率は77.2%である。

## (6) 学童校外事故共済事業費

歳入決算額は1,514万円、歳出決算額は1,191万円で、差引322万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。(資料第6-7参照)

### ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	令和3年度				令和2年度				増, 減 (△) A-B
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
共済会費収入	12,288,000	12,640,500	102.9	99.9	12,291,000	12,656,700	103.0	100.7	△16,200
財 産 収 入	152,000	45,351	29.8	103.2	147,000	43,964	29.9	200.0	1,387
繰 越 金	2,460,000	2,459,078	100.0	279.6	880,000	879,635	100.0	87.7	1,579,443
<b>計</b>	<b>14,900,000</b>	<b>15,144,929</b>	<b>101.6</b>	<b>111.5</b>	<b>13,318,000</b>	<b>13,580,299</b>	<b>102.0</b>	<b>99.9</b>	<b>1,564,630</b>

収入済額は1,514万円で、前年度に比べ156万円(11.5%)増加している。これは主に、繰越金が増加したためである。

予算現額1,490万円に対する執行率は101.6%である。

### イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	令和3年度					令和2年度	増, 減(△) A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	不用額	支出済額	
						B	
	円	円	%	%	円	円	円
学童校外事故共済事業費	14,900,000	11,919,120	80.0	107.2	2,980,880	11,121,221	797,899

支出済額は1,191万円で、前年度に比べ79万円(7.2%)増加している。これは主に、共済見舞金の支出が増加したためである。

予算現額1,490万円に対する執行率は80.0%である。

学童校外事故共済の加入及び共済見舞金の支給状況は、次表のとおりである。

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
加 入 状 況	加入対象者数(人)	58,387	57,921	57,614	57,276	<b>57,143</b>
	加入者数(人)	42,307	41,796	41,896	42,189	<b>42,135</b>
	加入率(%)	72.5	72.2	72.7	73.7	<b>73.7</b>
共 済 見 舞 金	件 数(件)	517	530	519	467	<b>502</b>
	支 給 金 額(円)	10,575,000	11,145,000	11,310,000	9,915,000	<b>11,565,000</b>

## (7) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

歳入決算額は3億6,220万円、歳出決算額は1億286万円で、差引2億5,933万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。(資料第6-8参照)

### ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	令和3年度				令和2年度				増、減 (△) A-B
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
繰入金	6,121,000	4,519,658	73.8	106.5	6,057,000	4,243,116	70.1	125.3	276,542
繰越金	93,075,000	209,142,753	224.7	113.6	85,707,000	184,155,977	214.9	110.6	24,986,776
諸収入	66,289,000	148,542,106	224.1	106.5	73,732,000	139,458,726	189.1	94.4	9,083,380
<b>計</b>	<b>165,485,000</b>	<b>362,204,517</b>	<b>218.9</b>	<b>110.5</b>	<b>165,496,000</b>	<b>327,857,819</b>	<b>198.1</b>	<b>103.2</b>	<b>34,346,698</b>

収入済額は3億6,220万円で、前年度に比べ3,434万円(10.5%)増加している。これは主に、繰越金が増加したためである。

予算現額1億6,548万円に対する執行率は218.9%である。

貸付金元利収入の収納率は、前年度に比べ、現年度分は92.4%で1.1ポイント上昇、滞納繰越分は13.8%で1.2ポイント上昇、合計では43.5%で4.0ポイント上昇している。

収入未済額は1億9,124万円で、前年度に比べ1,941万円減少している。(資料第9参照)

収入未済額の解消に向けて格段の努力をされるよう要望する。

### イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	令和3年度					令和2年度 支出済額 B	増、減 (△) A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	不用額		
						円	円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	165,485,000	102,869,936	62.2	86.7	62,615,064	118,715,066	△15,845,130

支出済額は1億286万円で、前年度に比べ1,584万円(13.3%)減少している。これは主に、母子福祉資金貸付金が減少したためである。

予算現額1億6,548万円に対する執行率は62.2%である。不用額の主なものは、母子福祉資金貸付金である。

## (8) 介護保険費

歳入決算額は677億9,712万円、歳出決算額は662億8,663万円で、差引15億1,049万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。(資料6-9参照)

### ア 歳入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	令和3年度					令和2年度 収入済額 B	増, 減 (△) A - B
	予算現額	収入済額			翌年度への財源繰越額 (未収入特定財源)		
		A	執行率	前年度比		円	円
介護保険料	円 13,415,762,000	円 13,993,304,609	% 104.3	% 108.4	円 0	円 12,912,324,441	円 1,080,980,168
支払基金 交付金	17,221,447,000	16,920,033,582	98.2	99.8	0	16,947,444,888	△ 27,411,306
分担金及び 負担金	2,007,000	0	0	—	0	0	0
使用料及び 手数料	1,438,000	1,364,220	94.9	72.6	0	1,878,945	△ 514,725
国庫支出金	16,050,687,000	16,175,610,278	100.8	104.2	0	15,525,089,340	650,520,938
県支出金	8,948,891,000	9,307,563,151	104.0	102.9	0	9,041,750,225	265,812,926
財産収入	3,459,000	3,458,121	100.0	81.3	0	4,255,092	△ 796,971
繰入金	10,345,135,000	10,174,150,305	98.3	94.2	0	10,795,886,770	△ 621,736,465
繰越金	1,202,362,000	1,202,352,445	100.0	214.3	0	560,970,034	641,382,411
諸収入	4,809,000	19,288,931	401.1	91.9	0	20,984,046	△ 1,695,115
<b>計</b>	<b>67,195,997,000</b>	<b>67,797,125,642</b>	<b>100.9</b>	<b>103.0</b>	<b>0</b>	<b>65,810,583,781</b>	<b>1,986,541,861</b>

収入済額は677億9,712万円で、この主なものは、支払基金交付金、国庫支出金、介護保険料、繰入金、県支出金である。前年度収入済額に比べ19億8,654万円(3.0%)増加しており、これは主に、介護保険料、国庫支出金、繰越金、県支出金が増加したためである。

予算現額671億9,599万円に対する執行率は100.9%である。

## 介護保険料の収入状況

区 分	調定額	収入済額		収納率 B/A	不納欠損額	収入未済額
	A	B	うち還付未済額			
	千円	千円	千円	%	千円	千円
特別徴収保険料現年度分	12,759,821	12,777,314	17,493	100.1	0	0
普通徴収保険料現年度分	1,220,628	1,161,184	1,344	95.1	17	60,771
〃 滞納繰越分	165,358	54,806	188	33.1	38,671	72,068
小 計	1,385,986	1,215,990	1,531	87.7	38,688	132,839
<b>計</b>	<b>14,145,807</b>	<b>13,993,305</b>	<b>19,024</b>	<b>98.9</b>	<b>38,688</b>	<b>132,839</b>

介護保険料の収納率は98.9%で前年度に比べ0.4ポイント上昇している。このうち、特別徴収保険料の収納率は100.1%で前年度と同率、また、普通徴収保険料の収納率は、前年度に比べ、現年度分は95.1%で1.3ポイント上昇、滞納繰越分は33.1%で0.7ポイント低下、合計では87.7%で3.9ポイント上昇している。

介護保険料の収入未済額は1億3,283万円で、前年度に比べ3,317万円減少、不納欠損額は3,868万円で、前年度に比べ942万円減少している。(資料第9参照)

収入未済額の解消に向けて格段の努力をされるよう要望する。また、不納欠損処分については、市民の納付意欲を阻害することのないよう、適正な債権管理に努められたい。

## イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	令和3年度				令和2年度 支出済額 B	増、減(△) A-B	
	予算現額	支出済額		不用額			
		A	執行率 %				前年度比 %
	円	円	%	%	円	円	
総 務 費	1,104,826,000	1,040,325,553	94.2	102.6	64,500,447	1,013,921,707	26,403,846
保険給付費	61,895,005,000	61,165,326,452	98.8	101.5	729,678,548	60,280,737,431	884,589,021
基金積立金	1,072,055,000	1,072,054,099	100.0	205.6	901	521,392,850	550,661,249
諸 支 出 金	152,616,000	149,332,838	97.8	235.4	3,283,162	63,443,700	85,889,138
地域支援事業費	2,971,495,000	2,859,594,998	96.2	104.8	111,900,002	2,728,735,648	130,859,350
<b>計</b>	<b>67,195,997,000</b>	<b>66,286,633,940</b>	<b>98.6</b>	<b>102.6</b>	<b>909,363,060</b>	<b>64,608,231,336</b>	<b>1,678,402,604</b>

支出済額は662億8,663万円で、介護保険法に基づく介護サービスの給付などを行っている。前年度支出済額に比べ16億7,840万円(2.6%)増加しており、これは主に、保険給付費、基金積立金、地域支援事業費が増加したためである。

また、不用額の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費である。

予算現額671億9,599万円に対する執行率は98.6%である。

なお、被保険者数及び保険給付費などの状況は、次表のとおりである。

## 被保険者数及び要介護認定者数

(単位：人)

年度	被保険者数	要 介 護 認 定 者 数							
		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
元	185,295	5,496	5,688	7,851	7,347	4,830	4,418	3,707	39,337
2	186,955	5,636	5,802	8,162	7,341	5,032	4,509	3,567	40,049
<b>3</b>	<b>187,826</b>	<b>5,833</b>	<b>5,799</b>	<b>8,381</b>	<b>7,196</b>	<b>5,105</b>	<b>4,543</b>	<b>3,713</b>	<b>40,570</b>

(注) いずれも各年度末の人数で第1号被保険者の人数である。

## 保 険 給 付 費

種 別	事業計画 (見込額)	介護給付費総額	対計画比	備 考
在宅サービス	円 32,347,947,000	円 31,457,857,343	% 97.2	居宅介護支援等, 福祉用具購入, 住宅改修を含む
居住系サービス	8,973,312,000	8,753,743,980	97.6	特定施設入居者生活介護, 認知症対応型共同生活介護
施設サービス	18,092,781,000	17,795,349,948	98.4	地域密着型介護老人福祉施設を含む
特定入所者介護サービス費	1,654,785,329	1,347,939,677	81.5	
高額介護サービス費等	1,913,468,649	1,740,666,574	91.0	高額医療合算介護サービス費を含む
審査支払手数料	78,711,760	69,768,930	88.6	
<b>合 計</b>	<b>63,061,005,738</b>	<b>61,165,326,452</b>	<b>97.0</b>	



### サービス種別毎の年間利用実績

分類	サービス種別	事業計画上見込量	実績	対計画比		
在宅サービス	居宅	訪問介護	1,374,072回	1,418,502回	103.2%	
		訪問入浴介護	10,632回	10,960回	103.1%	
		訪問看護	416,172回	417,067回	100.2%	
		訪問リハビリテーション	87,264回	89,690回	102.8%	
		居宅療養管理指導	70,584人	71,802人	101.7%	
		通所	通所介護	940,992回	899,468回	95.6%
			通所リハビリテーション	351,984回	327,309回	93.0%
			短期入所サービス	287,532日分	262,494日分	91.3%
		地域密着型	福祉用具貸与	179,208人	180,388人	100.7%
	認知症対応型通所介護		30,768回	29,627回	96.3%	
	小規模多機能型居宅介護		17,904人	17,910人	100.0%	
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護		2,796人	2,678人	95.8%	
	夜間対応型訪問介護		0人	0人	-%	
	看護小規模多機能型居宅介護(複合型サービス)		972人	790人	81.3%	
	その他	地域密着型通所介護	316,464回	298,482回	94.3%	
		居宅介護支援・介護予防支援	245,568件	245,584件	100.0%	
		福祉用具購入	2,856人	2,747人	96.2%	
	施設サービス	住宅改修	2,772人	2,779人	100.3%	
居住系サービス		居宅	特定施設入居者生活介護	20,472人	19,838人	96.9%
		地域密着型	認知症対応型共同生活介護	20,340人	20,016人	98.4%
施設サービス		地域密着型	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	11,076人	10,792人	97.4%
		施設	介護老人福祉施設	29,016人	29,003人	100.0%
	介護老人保健施設		22,956人	22,856人	99.6%	
	介護療養型医療施設		168人	147人	87.5%	
介護医療院	1,308人		1,329人	101.6%		

(注) 介護予防サービスを含む。

## (9) 後期高齢者医療費

歳入決算額は95億768万円、歳出決算額は94億9,971万円で、差引797万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。(資料第6-10参照)

### ア 歳入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	令和3年度				令和2年度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
後期高齢者 医療保険料	円 7,866,450,000	円 7,714,747,555	% 98.1	% 101.2	円 7,724,751,000	円 7,621,677,761	% 98.7	% 103.9	円 93,069,794
国庫支出金	0	0	—	皆減	1,260,000	1,263,000	100.2	皆増	△1,263,000
繰入金	1,748,916,000	1,740,065,547	99.5	101.6	1,722,387,000	1,711,951,656	99.4	100.9	28,113,891
繰越金	6,917,000	6,916,299	100.0	233.4	2,964,000	2,963,579	100.0	78.1	3,952,720
諸収入	45,323,000	45,956,222	101.4	97.8	46,826,000	46,971,558	100.3	96.6	△1,015,336
<b>計</b>	<b>9,667,606,000</b>	<b>9,507,685,623</b>	<b>98.3</b>	<b>101.3</b>	<b>9,498,188,000</b>	<b>9,384,827,554</b>	<b>98.8</b>	<b>103.3</b>	<b>122,858,069</b>

収入済額は95億768万円で、この主なものは、後期高齢者医療保険料、一般会計からの繰入金である。前年度収入済額に比べ1億2,285万円(1.3%)増加しており、これは主に、後期高齢者医療保険料及び一般会計からの繰入金が増加したためである。

予算現額96億6,760万円に対する執行率は98.3%である。

### 後期高齢者医療保険料の収入状況

区分	調定額	収入済額		収納率 B/A	不納欠損額	収入未済額
	A	B	うち還付未済額			
	千円	千円	千円	%	千円	千円
特別徴収保険料現年度分	4,487,969	4,497,669	9,701	100.2	0	0
普通徴収保険料現年度分	3,218,334	3,191,322	1,365	99.2	21	28,356
〃 滞納繰越分	70,266	25,756	185	36.7	11,859	32,836
小計	3,288,600	3,217,078	1,551	97.8	11,880	61,192
<b>計</b>	<b>7,776,569</b>	<b>7,714,748</b>	<b>11,251</b>	<b>99.2</b>	<b>11,880</b>	<b>61,192</b>

後期高齢者医療保険料の収納率は99.2%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。このうち、特別徴収保険料の収納率は100.2%で、前年度と同率、普通徴収保険料の収納率は、現年度分は99.2%で前年度に比べ0.2ポイント上昇、滞納繰越分は36.7%で6.1ポイント低下、合計では97.8%で前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は6,119万円で、前年度に比べ992万円減少、不納欠損額は1,188万円で、前年度に比べ15万円減少している。(資料第9参照)

収入未済額の解消に向けて格段の努力をされるよう要望する。また、不納欠損処分については、市民の納付意欲を阻害することのないよう、適正な債権管理に努められたい。

## イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	令和3年度					令和2年度	増, 減 (△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	不用額	支出済額 B	
	円	円	%	%	円	円	円
総 務 費	159,192,000	153,804,654	96.6	96.7	5,387,346	159,003,292	△5,198,638
後期高齢者医療 広域連合納付金	9,495,517,000	9,336,732,924	98.3	101.4	158,784,076	9,207,374,635	129,358,289
諸 支 出 金	12,897,000	9,175,450	71.1	79.6	3,721,550	11,533,328	△2,357,878
<b>計</b>	<b>9,667,606,000</b>	<b>9,499,713,028</b>	<b>98.3</b>	<b>101.3</b>	<b>167,892,972</b>	<b>9,377,911,255</b>	<b>121,801,773</b>

支出済額は94億9,971万円で、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき徴収した保険料等を岡山県後期高齢者医療広域連合へ納付している。前年度支出済額に比べ1億2,180万円(1.3%)増加しており、これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が増加したためである。

予算現額96億6,760万円に対する執行率は98.3%である。

また、不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

## (10) 公 債 費

歳入、歳出決算額はともに 511 億 4,259 万円である。(資料第 6-11 参照)

### ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	令和 3 年度				令和 2 年度				増, 減 (△) A - B
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
財産収入	円 30,531,000	円 30,497,126	% 99.9	% 154.5	円 19,742,000	円 19,741,229	% 100.0	% 131.8	円 10,755,897
繰入金	51,135,975,000	51,112,094,104	100.0	139.3	36,700,974,000	36,679,603,706	99.9	93.0	14,432,490,398
市債	0	0	—	皆減	2,330,000,000	2,330,000,000	100	皆増	△2,330,000,000
<b>計</b>	<b>51,166,506,000</b>	<b>51,142,591,230</b>	<b>100.0</b>	<b>131.0</b>	<b>39,050,716,000</b>	<b>39,029,344,935</b>	<b>99.9</b>	<b>99.0</b>	<b>12,113,246,295</b>

収入済額は 511 億 4,259 万円で、前年度に比べ 121 億 1,324 万円 (31.0%) 増加している。これは主に、市債は皆減したが、一般会計繰入金が増加したためである。

予算現額 511 億 6,650 万円に対する執行率は 100.0% である。

### イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	令和 3 年度					令和 2 年度 支出済額 B	増, 減 (△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	不用額		
公債費	51,166,506,000	51,142,591,230	100.0	131.0	23,914,770	39,029,344,935	12,113,246,295

支出済額は 511 億 4,259 万円で、前年度に比べ 121 億 1,324 万円 (31.0%) 増加している。

予算現額 511 億 6,650 万円に対する執行率は 100.0% である。

なお、市債調整基金積立金 117 億 9,716 万円は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるための積立金として支出している。

## (11) 岡山市立総合医療センター病院事業債

歳入、歳出決算額はともに14億8,747万円である。(資料第6-12参照)

### ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	令和3年度				令和2年度				増、減(△) A-B
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
諸収入	1,064,574,000	1,064,571,347	100.0	88.8	1,198,675,000	1,198,674,019	100.0	88.8	△134,102,672
市債	422,900,000	422,900,000	100	151.6	279,000,000	279,000,000	100	111.6	143,900,000
<b>計</b>	<b>1,487,474,000</b>	<b>1,487,471,347</b>	<b>100.0</b>	<b>100.7</b>	<b>1,477,675,000</b>	<b>1,477,674,019</b>	<b>100.0</b>	<b>92.3</b>	<b>9,797,328</b>

収入済額は14億8,747万円で、前年度に比べ979万円(0.7%)増加している。これは、諸収入は減少したが、市債が増加したためである。

予算現額14億8,747万円に対する執行率は100.0%である。

### イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	令和3年度					令和2年度 支出済額 B	増、減(△) A-B
	予算現額	支出済額			不用額		
		A	執行率	前年度比			
	円	円	%	%	円	円	円
岡山市立総合医療センター 病院事業債管理事業費	422,900,000	422,900,000	100	151.6	0	279,000,000	143,900,000
公債費	1,064,574,000	1,064,571,347	100.0	88.8	2,653	1,198,674,019	△134,102,672
<b>計</b>	<b>1,487,474,000</b>	<b>1,487,471,347</b>	<b>100.0</b>	<b>100.7</b>	<b>2,653</b>	<b>1,477,674,019</b>	<b>9,797,328</b>

支出済額は14億8,747万円で、前年度に比べ979万円(0.7%)増加している。これは、公債費特別会計への繰出金は減少したが、岡山市立総合医療センターへの貸付金が増加したためである。

予算現額14億8,747万円に対する執行率は100.0%である。

## 4 財産に関する調書

令和3年度における財産の取得及び処分の異動状況は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ア 土地

本年度末における土地の面積は19,535,920㎡で、前年度末より85,818㎡増加している。これは主に、史跡大廻小廻山城跡の買入によるものである。

#### イ 建物

本年度末における建物の延面積は2,089,585㎡で、前年度末より35,837㎡増加している。これは主に、北長瀬未来ふれあい総合公園立体駐車場等の新築によるものである。

#### ウ 山林

本年度末における山林の所有面積は5,804,083㎡で、前年度末より4,939㎡減少している。これは主に、御津支所管内の山林の区分・用途変更によるものである。分収面積は1,884,871㎡で、本年度中の異動はない。また、本年度末における立木の推定蓄積量は79,540㎡で、本年度中の異動はない。

#### エ 動産

動産の内容は、航空機（消防ヘリコプター）1機で、本年度中の異動はない。

#### オ 物権

物権の内容は地上権で、本年度末における設定面積は1,886,337㎡で、本年度中の異動はない。

#### カ 無体財産権

無体財産権の内容は著作権3件で、本年度中の異動はない。

#### キ 有価証券

本年度末における有価証券は株券3億712万円で、本年度中の異動はない。

#### ク 出資による権利

本年度末における出資による権利は185億3,399万円で、前年度末より1億2,542万円増加している。これは、岡山県広域水道企業団への出資金が増加したためである。

### (2) 物品

本年度末における物品は2,266点で、前年度末より31点減少している。減少した主なものは、事務用機械器具などである。

### (3) 債権

本年度末における債権は174億3,145万円で、前年度末より5億2,002万円減少している。これは主に、岡山市立総合医療センター貸付金が4億8,232万円減少したためである。

### (4) 基金

本年度末における基金は83基金で、前年度末より1基金が増加している。年度末現在高は1,028

億 8,463 万円で、前年度末より 146 億 6,235 万円増加している。これは主に岡山市市債調整基金が 87 億 9,716 万円、岡山市一般廃棄物処理施設整備基金が 21 億 1,365 万円、岡山市学校教育施設等整備基金が 13 億 7,939 万円、岡山市財政調整基金が 9 億 2,736 万円、岡山市介護給付費準備基金が 9 億 824 万円増加したためである。

## 5 ま と め

令和3年度の決算審査の概要は、以上のとおりである。

### (決算等の大要)

#### (1) 一般・特別会計決算の状況

本年度の決算規模は、一般会計、特別会計を合わせた総額で、歳入 6,013 億 700 万円、歳出 5,796 億 294 万円となり、前年度に比べ歳入では 134 億 2,695 万円 (2.2%)、歳出では 151 億 3,898 万円 (2.5%) それぞれ減少している。

これを決算収支で見ると、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、総額で 162 億 8,987 万円の黒字決算となり、一般会計は 140 億 5,112 万円の黒字、特別会計は 22 億 3,875 万円 (黒字 9 会計、収支均衡 2 会計) の黒字となっている。単年度収支は 13 億 314 万円 (一般会計 14 億 5,530 万円の黒字、特別会計 1 億 5,215 万円の赤字) の黒字となっている。

#### (2) 歳入・歳出決算の状況

決算の状況を一般会計、特別会計を合わせた総額で見ると、歳入では調定額に対する収入済額の割合は 98.6% となっている。また、収入未済額は 80 億 2,163 万円生じており、この主なものは、一般会計において市税の 25 億 2,121 万円、住宅新築資金貸付金元利収入の 9 億 7,959 万円など 58 億 180 万円、国民健康保険費特別会計において 18 億 3,245 万円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計において 1 億 9,124 万円である。

歳出では、予算執行率は 93.5% で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。未執行額は 403 億 6,114 万円であり、そのうち翌年度繰越額は 253 億 5,330 万円で、前年度に比べ 31 億 5,902 万円 (14.2%) 増加している。

#### (3) 財政状況

財政調整基金及び市債調整基金に公共施設等整備基金を加えた 3 基金の本年度末残高は 389 億 6,461 万円で、前年度末に比べ 9 億 6,213 万円増加している。

財政指標をみると、経常収支比率は前年度に比べ改善しているものの、依然として厳しい状況にある。景気については、新型コロナウイルスの感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、緩やかに持ち直しているが、原材料価格の上昇、供給面での制約等による下振れリスクに注意する必要がある (令和 4 年 7 月内閣府) とされており、今後の経済動向や新型コロナウイルス感染症の先行きは不透明である。今後、少子高齢化の進展による社会保障関係経費の増加、市有施設の長寿命化及び更新、また新たな行政需要などにも多額の経費が必要となることが見込まれる中で、将来を見据えた財政運営が求められている。



### (審査意見)

累積する収入未済額の解消は、自主財源の確保や市民負担の公平を期する観点からも極めて重要であり、全庁挙げて実効のあがる滞納対策に一層取り組むよう要望する。

また、不納欠損処分については、今後も滞納者の実態把握と分析を強化し、状況に応じて適切な収納努力を行うなど、市民の納付意欲を阻害することのないよう、適正な債権管理に努められたい。

翌年度繰越額の中には、新型コロナウイルス感染症対策関連など国の補正予算に呼応したものも含まれるが、なお多額の繰越額が認められるので、進行管理を徹底し、繰越額の縮減に努められたい。また、繰り越した事業については、早期完了に向け、計画的、効率的な事業の推進に配慮されるよう要望する。

歳入・歳出予算の執行に当たっては、限られた財源の効率的・効果的な活用に留意し、また、定期監査等で指摘した事項について検討・改善を図り、適正な事務の執行に向け努力されたい。

今後の市政運営においては、健全な財政運営を維持しつつ、歳入確保や増収並びに事務事業の選択や効率化に創意工夫を凝らし、行財政改革を推進するなど、引き続き全庁を挙げて市民福祉の向上並びに市勢の持続的な成長と発展に鋭意努められたい。

# 令和3年度岡山市基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

令和3年度岡山市土地開発基金運用状況報告書

## 第2 審査の実施場所及び期間

監査委員室

令和4年6月27日から

令和4年8月24日まで

## 第3 審査の着眼点及び方法

審査に当たっては、岡山市監査基準に準拠し、令和3年度岡山市土地開発基金の運用状況報告書の計数を関係書類により確認するとともに、設置目的に従い、确实かつ効率的に運用されているかについて審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された基金の運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況も適正なものと認めた。  
なお、基金の概要は、次のとおりである。

## 1 岡山市土地開発基金

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益に必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、土地取得に要する費用の財源を確保する目的で設置されたものである。

基金の増減及び運用状況は、次のとおりである。

### (1) 土地開発基金増減状況

区 分	金 額	説 明
決 算 年 度 当 初 現 在 額	円 4,776,814,608	
決 算 年 度 繰 入 額	38,086,880	公共用地取得事業費特別会計から繰入
決 算 年 度 繰 出 額	0	
決 算 年 度 末 現 在 額	4,814,901,488	

### (2) 土地開発基金運用状況

区 分	債権（貸付金）	現 金	合 計
前 年 度 末 現 在 額	円 1,395,055,650	円 3,381,758,958	円 4,776,814,608
決 算 年 度 増 加 額	0	38,086,880	38,086,880
決 算 年 度 減 少 額	0	0	0
決 算 年 度 末 現 在 額	1,395,055,650	3,419,845,838	4,814,901,488

「現金」欄の決算年度増加額3,808万円は、公共用地取得事業費特別会計からの貸地料及び預金利子である。この結果、決算年度末現在額は34億1,984万円となっている。